



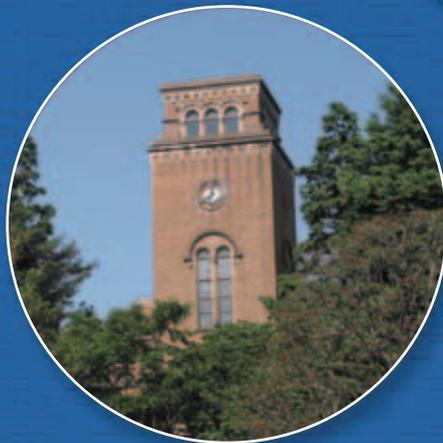
一橋大学経済研究所

要 覧

平成22年度

Information Bulletin
Institute of Economic Research
2010

日本語版



目次

1. 所長挨拶	1
2. 研究活動	
2-1 共同研究プロジェクト	
共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」	2
「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(グローバル COE プログラム)	4
「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」(特別推進研究)	6
「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」科学研究費補助金(学術創成研究)	7
「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」 (近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業)	8
「景気循環・経済成長の総合研究—景気判断モデルの構築と日本経済の実証分析」 科学研究費補助金(基盤研究(S))	9
「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」 科学研究費補助金(基盤研究(S))	10
「ケンブリッジ、LSEの経済思想と福祉国家の基礎理論」科学研究費補助金(基盤研究(A))	11
「金融危機下のマクロ経済政策の計量分析」科学研究費補助金(基盤研究(A))	11
「戦前期農家経済の実証分析：パネルデータ化の試み」科学研究費補助金(基盤研究(A))	12
「ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる所得保障施策の評価・分析に関する研究」 厚生労働科学研究費補助金	12
「日次マーケティングデータに基づく家計消費・労働供給の分析」 科学研究費補助金(若手研究(S))	13
「雇用者被用者マッチデータの国際比較」科学研究費補助金(若手研究(A))	14
2-2 研究部門・教員紹介	
研究部門	15
教員紹介	16
2-3 附属組織	
社会科学統計情報研究センター	22
経済制度研究センター	24
世代間問題研究機構	26
3. 国際ネットワーク	
3-1 ロシア研究センター	28
3-2 国際コンファレンス	30
3-3 外国人客員	31
4. 社会への貢献	
4-1 出版活動	
『経済研究』	32
経済研究叢書／欧文経済研究叢書	32
社会科学統計情報研究センター・刊行資料	33
ディスカッションペーパーシリーズ(DP)	33
4-2 資料・統計データ	
資料室の紹介	34
統計データベース	35
マイクロデータ分析	36
4-3 講演活動	
公開講座	37
5. 研究所の紹介	
5-1 沿革	38
5-2 組織	40
5-3 建物	40
5-4 予算関連	41
5-5 外部評価	42
5-6 大学院教育活動	42
5-7 地図	43

1 所長挨拶



一橋大学経済研究所
所 長

西 澤 保

経済研究所は、国立大学法人一橋大学の附置研究所として、国の内外における研究者コミュニティの独創的かつ先端的な共同研究の拠点・ハブの形成を目指して、日々研究活動に励んでおります。本研究所は、1940年に東京商科大学東亜経済研究所として創設され、1949年に一橋大学経済研究所となりました。翌1950年には『経済研究』が創刊され、1953年から「経済研究叢書」が毎年刊行されています。

経済研究所は、「日本及び世界の経済の総合研究」という設立目的に沿って、多くの共同研究の成果を上げてきました。特筆すべきものは日本の『長期経済統計』全14巻で、その後1995-99年度には、アジア長期経済統計データベースの作成を課題とする、文部省中核的拠点(COE)形成プロジェクトに取り組み、その成果として『アジア長期経済統計』第1巻「台湾」が2008年12月に刊行されました。また2000-04年度には、文部科学省の特定領域研究「世代間利害調整研究プロジェクト」を組織し、年金・医療・人口・労働力・環境問題などの国際的共同研究を推進しました。

2003年度からは、2つの21世紀COEプログラムに取り組み、2008年12月にはそれらを継承・発展する形でグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」がスタートしました。これに加えて、2006年度から2つの大規模プロジェクト、学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」、及び特

別推進研究「世代間問題の経済分析」を推進し、さらに2008年度には「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業」として「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」が、そして2010年度には特別推進研究の継続「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」がスタートしました。

経済研究所は、2009年6月に共同利用・共同研究拠点「日本及び世界の高度実証分析拠点」に認定され、公募による共同研究の推進、政府統計マイクロデータの提供等、共同利用・共同研究機能の展開を順調に進めています。それを支えているのは、「日本・アジア経済」、「米・欧・ロシア経済」、「現代経済」、「経済体制」、「経済システム解析」という5つの研究部門、そして附属施設としての2つのセンター、及び「世代間問題研究機構」です。社会科学統計情報研究センターでは、総務省統計局・独立行政法人統計センターと協力して、学術研究のための政府統計マイクロデータの提供を拡充しています。経済制度研究センターは、第3期の主要テーマ「アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度」の研究を進め、同時に、従来成果を継続する「日本及びアジアの金融システム・企業システム」の研究を推進しています。また世代間問題研究機構は、世代間問題の先端的研究のために4つの中央省庁等と連携し、国際的な共同研究のハブとして活動しています。2007年11月にはロシア研究センターも設立されました。こうした研究を資料・データの側面から支援し、研究成果の公開促進をしているのが、資料室をはじめとする研究支援体制です。資料室は統計情報専門図書室、データ・アーカイブとして機能することを目指しています。

本研究所は上記のような基礎的・実証的、独創的かつ先端的の研究に従事することによって、高い公共性と持続性ある研究成果を維持しつつ、内外における研究者コミュニティの共同利用・共同研究拠点としての機能を深化・発展させることを目指しています。

2011年1月

東亜経済研究所東南見取図



『一橋新聞』1942年5月25日

共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/kyodo-riyou/>

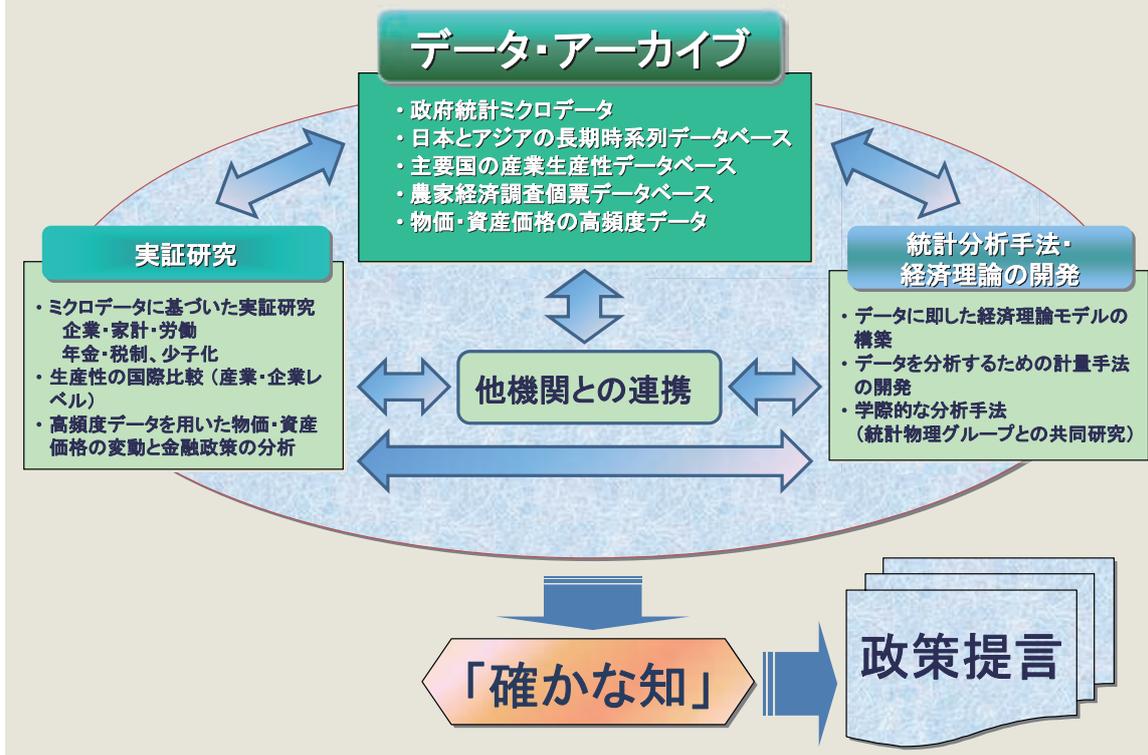
当経済研究所は、2009年6月に、文部科学省の共同利用・共同研究拠点到認定された。これまでの実績を基盤にして、データ・アーカイブの整備と統計分析手法の開発を進展させ、日本及び世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点を発展させる。日本の『長期経済統計』をはじめ、『アジア長期経済統計』の作成など、統計資料の収集整備・データ構築は、他に類を見ないものであり、当経済研究所は持続性の高い公共財の提供に邁進してきた。また、独立行政法人統計センターと連携協力し、政府統計マイクロデータの利用環境を整備・拡充し、日本最初の政府統計マイクロデータ・センターの構築を目指している。データ・アーカイブの構築とそれを利用した高度実証分析が拠点のコアである。

これに加えて、「世代間利害調整プロジェクト」、「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」などの大型プロジェクトで培われた理論と実証の相乗的な研究効果を包括して、制度・政策研究を推進する。世代間問題研究機構、物価研究センターなどを中心に、学界のみならず、官庁、中央銀行、産業界、国際機関の研究者との連携融

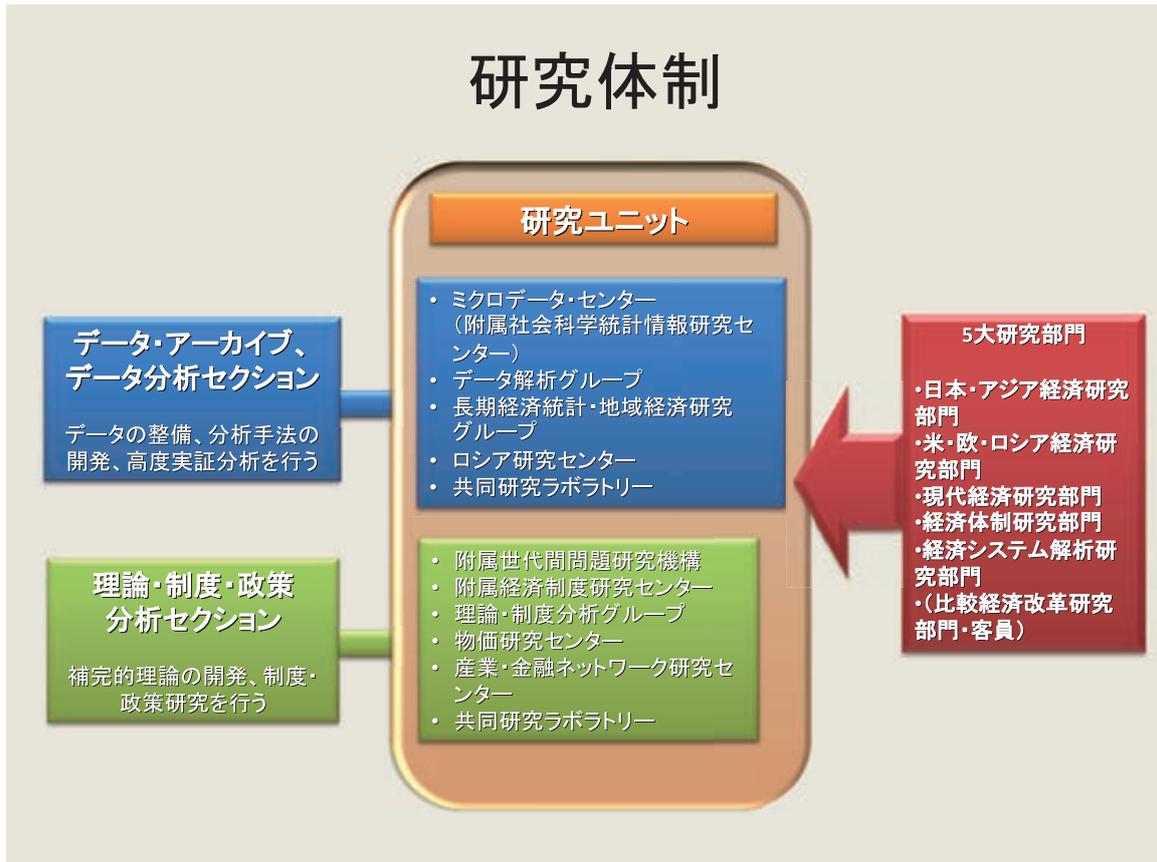
合による国際的な共同研究の拠点構築を推進する。当経済研究所は、他にも数多くの科学研究費等による共同研究プロジェクトを企画・実施し、「公共性、継続性の高い国際的な共同研究を行う中核的研究拠点」という一橋大学における位置づけを着実に推進している。共同利用・共同研究拠点は、5大研究部門を基礎にこうした機能をより広範かつ深く追求するものである。

「日本及び世界経済の高度実証分析」拠点の運営委員会および共同利用・共同研究委員会を置き、運営委員会は、拠点の運営全体に関わることを、共同利用・共同研究委員会は、共同利用・共同研究の課題の公募等、実施に関わることを審議する。両委員会ともに、内外の研究者コミュニティの意見・要請を広く聴取し、運営に反映させるため、学内規則で定め、委員の半数以上は、研究所外の研究者から構成され、必要に応じて外国人研究者の意見を聴取するため、運営委員会に外国人研究者を含む専門委員会を置けるようにしている。

基本構想 データに直結した実証・理論研究



研究体制



拠点運営委員会

猪木武徳	(国際日本文化研究センター 所長)
池尾和人	(慶應義塾大学経済学部 教授)
尾高煌之助	(一橋大学 名誉教授)
中兼和津次	(青山学院大学国際政治経済学部 教授)
美添泰人	(青山学院大学経済学部 教授)
長岡貞男	(一橋大学イノベーション研究センター 教授)
西澤保	(一橋大学経済研究所 所長)
深尾京司	(一橋大学経済研究所 教授)
安田聖	(一橋大学経済研究所 教授)
岩崎一郎	(一橋大学経済研究所 教授)
浅子和美	(一橋大学経済研究所 教授)

共同利用・共同研究委員会

翁邦雄	(京都大学公共政策大学院 教授・日本銀行金融研究所 前所長)
玄田有史	(東京大学社会科学研究所 教授)
鈴木興太郎	(早稲田大学政治経済学術院 教授・日本学術会議 副会長・一橋大学 名誉教授)
樋口美雄	(慶應義塾大学商学部 教授・日本学術会議 会員 (経済学委員会副委員長))
宮川努	(学習院大学経済学部 教授)
佐藤宏	(一橋大学経済学研究科 研究科長)
西沢保	(一橋大学経済研究所 所長)
安田聖	(一橋大学経済研究所 教授)
岩崎一郎	(一橋大学経済研究所 教授)
渡辺努	(一橋大学経済研究所 教授)

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(グローバル COE プログラム)

<http://goe.ier.hit-u.ac.jp/index.html>

社会科学における実証研究の意義は、自然科学における実験に比することができます。この意味の実証研究にとって重要なのが長期間をカバーする統計の整備と個票データの利用可能性です。本事業では、世界の研究者コミュニティに開かれたデータ・アーカイブを核とし、OJT と体系的なカリキュラムによる統計・実証分析専門家の育成と、アーカイブを活用した実証研究やデータに直結した統計分析手法・経済理論の開発を行う、国内外に開かれた世界的な教育研究拠点を構築します。

■ プロジェクトリーダー

深尾京司 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

青木玲子 一橋大学経済研究所・教授

Harry Xiaoying WU 一橋大学経済研究所・教授

岡室博之 一橋大学経済学研究所・准教授

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

黒住英司 一橋大学経済学研究所・教授

佐藤正広 一橋大学経済研究所・教授

ス波恒正 一橋大学経済学研究所・教授

古沢泰治 一橋大学経済学研究所・教授

渡辺努 一橋大学経済研究所・教授

阿部修人 一橋大学経済研究所・准教授

岡田章 一橋大学経済学研究所・教授

奥田英信 一橋大学経済学研究所・教授

雲和広 一橋大学経済研究所・准教授

小林良行 一橋大学経済研究所・准教授

佐藤主光 一橋大学経済学研究所・教授

下津克己 一橋大学経済学研究所・教授

森口千晶 一橋大学経済研究所・准教授

渡部敏明 一橋大学経済研究所・教授

石川城太 一橋大学経済学研究所・教授

岡田羊祐 一橋大学経済学研究所・教授

川口大司 一橋大学経済学研究所・准教授

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

佐藤宏 一橋大学経済学研究所・教授

塩路悦朗 一橋大学経済学研究所・教授

蓼沼宏一 一橋大学経済学研究所・教授

吉原直毅 一橋大学経済研究所・教授

公募研究者 25名 COE 客員研究員 29名 COE 特別研究員 39名 COE 研究員 10名

日本学術振興会 (JSPS) 特別研究員 1名 COE フェロー 10名 COE 研究生 1名 リサーチアシスタント 4名

(2011年1月20日現在)

本拠点では以下のような卓越した研究基盤を組み合わせることによって、国際的水準の統計・実証分析専門家を育成する理想的な環境を創出します。

- ・ 全国の研究者による政府統計マイクロデータの利用を総務省と連携し支援する、日本最初の拠点。
- ・ 「日本産業生産性 (JIP) データベース」、「アジア長期経済統計」、「農家経済調査個票」をはじめとして、今後さらに拡充するデータベース群。
- ・ 経済システムに関する広範な実証分析とその理論的基礎に関する研究。
- ・ データ利用や共同研究参加のために世界中の教育・研究・統計機関から集まる多くの研究者達と、本拠点の優れた研究者達による、データに直結した共同研究への参加の機会。
- ・ 堅固な大学院教育システムや気鋭の国内外研究者が集う多数のセミナー・集中講義・国際会議。

マイクロデータ等を使った実証分析の発展や分析結果の制度設計への活用などを背景に、今日では、高等教育研究機関や官公庁・企業・国際機関等で高度な調査・分析能力を持つ専門家への需要が高まっています。本事業は、このような人材を育成する拠点を構築します。また、社会人・外国人の博士課程編入学制度により、専門職業人

のキャリア高度化支援という新たな社会的要請にも応えます。データ・アーカイブや豊富なアジア各国統計資料へのアクセス、データ利用のために滞在する多くの外国人研究者を交えた先端的な共同研究への大学院生の参加、実証研究を支える統計・経済理論家達の教育や助言といった組み合わせは統計・実証分析専門家を養成する教育の場として理想的な環境といえます。本事業ではさらに、国際性の高い優れた人材を育成するため、以下の活動を進めます。

- ・ 博士課程学生を厳選して「COE フェロー」および RA・TA として採用し、共同研究に参加させ、経済的支援を与える。
- ・ 専門教育のため体系的なコースワークを創設し履修を義務付け。
- ・ 第一線の海外研究者によるレクチャー・シリーズを頻繁に実施。
- ・ 国際会議での報告や在外研究の機会を学生に提供。

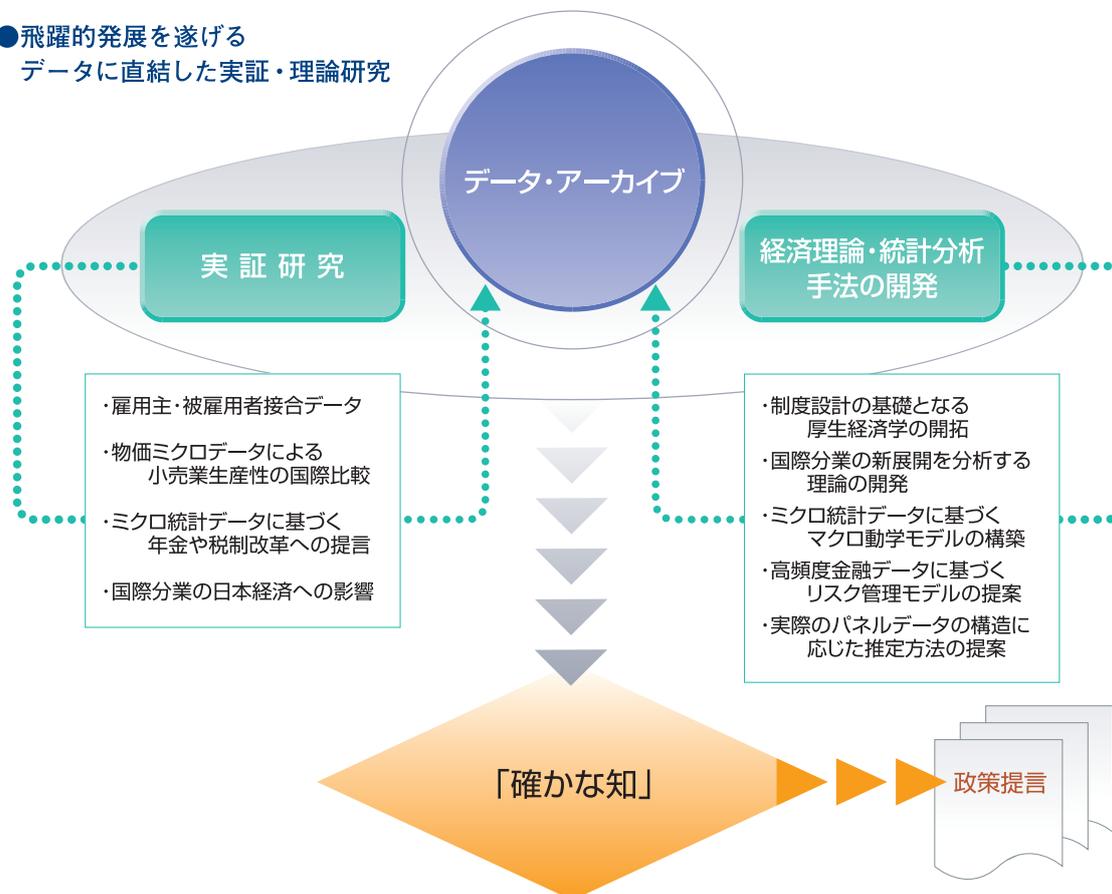
社会的に重要性が高いデータを収集・整理し、また優れた統計・実証分析専門家を育てるには、第一線の実証研究及びその理論的基礎に関する研究を活発に進めることが不可欠です。本事業では、マクロ経済、金融、産業組織、国際経済、労働経済、公共経済、経済発展などの各分野で、日本の第一線で活躍する実証・理論経済学者

達が共同研究を進めてきました。これらの研究者が今後も本事業に多数参加することにより、実証の理論的基礎を充実させます。そのために、意思決定理論や市場を含む広義の制度の機能を研究するメカニズムデザインの理論研究を進めます。また、グローバル化の進展が目覚ましい今日において、マクロ経済や企業の有益な実証分析を行うためには、開放経済下での理論モデル構築が必要不可欠です。そのために、国際貿易と直接投資の理論的研究を進め、政策提言の根拠となる理論的枠組みの開発に努めます。

新しい統計分析手法の開発が、実証分析の革新をもたらしてきました。また、教育の上でも統計理論は重要です。本事業では、統計理論家達が結集し、データ・アーカイブと直結した分析手法の開発と教育を行います。研究面では、マクロ経済時系列データに関する新しい分析方法の開発、ミクロ経済データを対象とした、パネルモデルに関する新しい分析方法の開発、等を進めます。さらに、新たに国内外の資産価格の高頻度データを整備するとともに、こうしたデータの解析に必要な計量ファイナンスの手法について研究します。

優れたデータ・アーカイブと実証研究は、世界中の研究者を引き付けます。本拠点の充実しデータを利用する為、既にイェール大学、スタンフォード大学、ロンドン大学等の研究者や大学院生が本拠点に滞在し、研究を進めてきました。本事業では、国際的に開かれた教育研究拠点として、国内外から公募で他大学の大学院生や若手研究者を「COE 研究生」として数ヶ月間受け入れ、経済的な支援や施設提供を行います。また公募でポスドクレベルの国内外研究者を「COE 研究員」として雇用します。更に、現在公募で実施中の政府ミクロ統計利用支援や公募研究を拡充し、経済研究所をはじめとする一橋大学のファシリティも活用することにより、海外や国内他機関の大学院生や研究者が多数、常時研究に参加する拠点とします。また既に連携しているフローニンゲン大学やロンドン大学と協力し、経済発展や生産性に関する全世界のデータをウェブ上で公開する国際ネットワークを構築します。さらに、一橋大学経済研究所（IER）資料室と協力して、本プログラム、IERとその教員が作成・収集したデータベースを紹介する統計データガイドウェブサイトを構築します。

● 飛躍的發展を遂げる
データに直結した実証・理論研究



「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」(特別推進研究)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage2/Japanese/>

近年、年金をはじめとする世代間問題が緊急性の高い重大な社会問題の1つとなっている。本研究の目的は、①世代間衡平性について従来の考え方を整理し、その一般化を図りつつ、異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的・包括的に考察すること、②年金・医療・雇用の3つの問題に着目し、世代間衡平性に関する研究成果をふまえながら、経済学的アプローチによって世代間問題の諸側面を可能なかぎり包括的に明らかにすること、③問題克服のための具体的方法を提言すること、の3つにある。

■ プロジェクトリーダー

高山憲之 一橋大学経済研究所・特任教授

■ メンバー

鈴木興太郎 一橋大学経済研究所・名誉教授

青木玲子 一橋大学経済研究所・教授

玄田有史 東京大学社会科学研究所・教授

小椋正立 法政大学経済学部・教授

原千秋 京都大学経済研究所・教授

小塩隆士 一橋大学経済研究所・教授

研究の必要性：分配をめぐる主要な対立軸は今日、地球温暖化や年金・医療・雇用等の問題にみられるように世代間にある。少子化・高齢化が急速に進展する中で、この世代間問題を究明し問題解決策を講じることの社会的ニーズはますます増大している。ただ、それに関連した研究の蓄積状況は現在、十分ではない。問題の設定そのものが比較的新しく、関連するデータの整備が進んでいないからである。

年金を世代間問題として分析することは今や世界の常識となりつつあるものの、問題解決の方法は未だ開発途上にある。さらに雇用機会に関する世代間分配の実態を解明し、世代間対立を世代間協調に転換するアイデアを提示することの学術的意義もきわめて高い。また若者の雇用や子育てを支援する必要性は今日、強くなる一方である。ただ、そのための政策立案に不可欠なパネル調査は日本では限定的にしか実施されていない。詳細な経済・社会情報を含むパネルデータの構築の必要性はきわめて高い。くわえて老人医療費の増高に適切に対処するためには、生活習慣病を予防し良好な健康管理を継続するインセンティブを生み出す必要がある。そのためには生涯を通じた健康・疾病管理に関する本格的な学術研究を展開する必要がある。言

うまでもなく世代間衡平性に関する先端的な学術研究に対する期待も内外できわめて高い。

研究目的：世代間衡平性の考え方を一般化し、さらに異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的に考察する。その考察結果を参照しつつ、パネル調査等を実施しながら年金・医療・介護・雇用における世代間問題を経済学の立場から包括的に解明し、その問題の現実的な克服策を具体的に提言する。

期待される研究成果：本研究で期待される成果は、①日本における世代間所得格差の解明と格差縮小策の具体的提案、②世代間衡平性に関する新原理の導出とその個別問題への応用、③年金や雇用機会をめぐる世代間対立を世代間協調に転換するための具体的なアイデア提示、④生活習慣病を予防し、良好な健康管理を継続するためのインセンティブ・システムの開発、⑤新学問領域「世代学(仮称)」創成への始動、等である。

なお平成21年度における当該プロジェクト(ステージ2)の進捗状況評価はA+(当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる)であった。



「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」科学研究費補助金（学術創成研究）

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/>

本研究プロジェクトでは、物価変動ダイナミクスの変容が企業の価格設定行動などミクロの変化と密接に関係しているとの認識に立ち、両者の相互依存関係を解明します。

まず第1に、様々な品目について企業の価格設定行動にミクロレベルでどのような変化が生じているのかをPOSデータなどの高頻度データを用いて明らかにします。第2に、そのミクロレベルでの変化がフィリップス曲線などのマクロ変数間の関係にどのような影響を及ぼしているかを明らかにし、さらに、その上で、1980年代半ば以降の物価プロセスの変容を説明する理論仮説・構造モデルを提示し、国民生活の安定をもたらす望ましい金融・財政政策運営について提言を行います。

■ プロジェクトリーダー

渡辺努 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

植田和男 東京大学大学院経済学研究科・教授

有賀健 京都大学経済研究所・教授

市村英彦 東京大学大学院経済学研究科・教授

阿部修人 一橋大学経済研究所・准教授

中嶋智之 京都大学経済研究所・准教授

塩路悦朗 一橋大学大学院経済学研究科・教授

祝迫得夫 一橋大学経済研究所・准教授

本多俊毅 一橋大学大学院国際企業戦略研究科・准教授

神林龍 一橋大学経済研究所・准教授

大橋弘 東京大学大学院経済学研究科・准教授

福田慎一 東京大学大学院経済学研究科・教授

学術的な特色・意義

マクロ経済学における物価変動の研究では集計指標（消費者物価指数など）を用いた経験科学的な手法が採られてきました。そのため、物価決定の構造に関する分析が不十分であり、相対価格変化の物価への影響についても十分な検討がなされていません。一方、産業組織論の分野ではミクロレベルでの企業の価格設定行動についての研究の蓄積がありますが、そこでの関心は個別企業や各産業にとどまっており、それが経済全体の価格である物価とどう関係するかは分析の対象外でした。

本研究プロジェクトの特徴は、これまで十分な注意が払われてこなかったミクロとマクロの相互依存関係に着目し、その分析を通じて物価プロセスの変容を解明するところにあります。物価に関するミクロとマクロの接合の試みとしては90年代後半以降、米国を中心にミクロ理論とマクロ事象を統合する、いわゆるニューケインジアンによる研究がありますが、ミクロの実証研究者とマクロ研究者が統一的研究課題の下で分析を進めるといった本研究のような研究組織は世界に類をみないものです。

国際的な位置づけ

物価変動ダイナミクスの正確な理解は政策運営の基本であり、それなくして国民経済の安定化は実現できません。こうした認識は先進各国に広まっており、1980年代以降観察されている物価現象を整理し直し新しい環境の下での物価変動ダイナミクスを解明する動きが始まっています。ECB（欧州中央銀行）を中心とした、ユーロ

エリア各国の研究者と中央銀行関係者との研究ネットワークが大規模な活動を展開しているほか、その他の地域でも同様の試みがあります。

本研究プロジェクトでは、学界と政府・中央銀行をつなぐ広範囲なネットワークをわが国において形成し、海外ネットワークとの協調を図っていきます。日本の物価変動ダイナミクスを解明することは、経験知の乏しいデフレについて可能な限り理解を深めたいという国際的な要請に沿うものであり、この分野における国際的な研究活動の中で日本が積極的に担うべき役割であると考えます。

研究プロジェクトの成果

ミクロとマクロの統合という独自の視点にもとづき、物価プロセスの変容について新たな知見を獲得し発信します。また、ユーロエリアなどと共同で物価プロセスのグローバルネットワークの構築に寄与し、さらに、物価統計の作成や金融政策の運営について学術的な立場から斬新な提言を行います。



「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」(近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業)

わが国の産業・金融ネットワークは、過去四半世紀の経済停滞期に大きな変化を余儀なくされ、現在、再編の途上にあります。本プロジェクトでは、わが国の法人企業 80 万社の取引関係データを多時点で構築し、企業間ネットワークの変遷の様子やネットワークが企業の生産性を高める効果を定量的に分析します。その上で、効率性と安定性に富むネットワークを再構築し企業や銀行の「つながり力」を高める方策を提言していきます。

■ プロジェクトリーダー

渡辺努 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

植杉威一郎 経済産業省/経済産業研究所・上席研究員 内田浩史 神戸大学大学院経営学研究科・准教授 岡室博之 一橋大学大学院経済学研究科・准教授
 小川一夫 大阪大学社会経済研究所・教授 小野有人 日本銀行金融研究所・シニアエコノミスト 小塚荘一郎 学習院大学法学部・教授
 高安美佐子 東京工業大学総合理工学研究科・准教授 深尾京司 一橋大学経済研究所・教授
 水野貴之 筑波大学大学院システム情報工学研究科・准教授 柳川範之 東京大学大学院経済学研究科・准教授

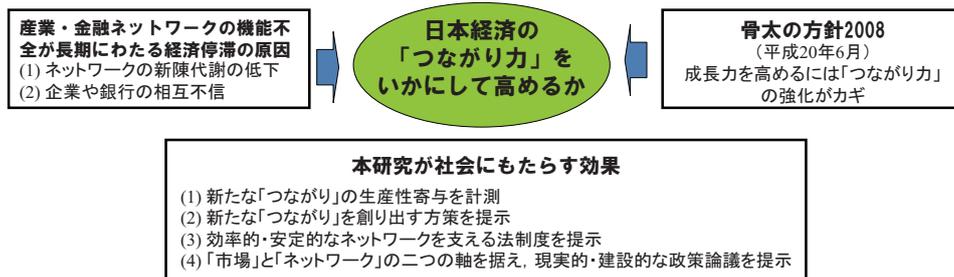
(研究協力者：齋藤有希子(富士通総研・上級研究員)、坂井功治(京都産業大学経済学部・助教)、清水千弘(麗澤大学経済学部・准教授)、玉田俊平太(関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科・教授)) (2011年1月現在)

日本経済の企業と企業の間、銀行と企業とのネットワークは、過去四半世紀の経済停滞の時期にその機能を著しく低下させました。第1に、病に陥った企業や銀行とは本来ただちに関係を絶つべきですが、多くの企業や銀行はその切り替えができないままに取引を続け、やがては健全な経済主体にまで病が伝染してしまいました。生産性の低い大企業に対する大銀行の追い貸しはその典型例です。第2に、企業や銀行の破綻が多発する中で、各経済主体は互いに取引相手の支払能力を疑うようになり、相互不信の状況が生まれました。企業間信用の縮小などがその例です。こうしたネットワークの機能低下が経済主体の生産性を低下させ、それが経済停滞を長期化させる一因となりました。本研究の目的は、こうした理解をデータを用いて検証すると同時に、各経済主体の協調的な行動により高い生産性、高い経済厚生を実現するというネットワーク本来の機能を取り戻すにはどうすればよいのかを考察することにあります。

経済主体間の「関係性」に関する議論はマクロ経済学や金融論などでこれまで数多くなされてきました。金融論のメインバンクやリレーションシップ・バンキングと

いった文脈での議論がそれにあたります。本研究では、関係性に関するこれまでの研究蓄積を踏まえつつ、それを「ネットワーク」という新しい視点で捉え直すことを試みます。具体的には、企業と企業の間、企業と銀行の間、銀行と銀行の間の関係をネットワークと捉え、ハブ企業と周辺企業から成る構成などその基本的な性質を調べていきます。その上で、それがどのようにして誕生し時間とともにどう変遷してきたか、その変遷が何を契機として生じたのか(例えば法制度の変更や競争環境の変化など)をデータを用いて明らかにしていきます。さらには、生産性の高い企業や速い成長を遂げる企業、プロダクトイノベーションの盛んな企業がネットワーク上でどのような位置にいるのか、幼少企業や停滞企業がネットワーク上でどのような扱いを受けているのかといった、ネットワークと企業発展の関係について明らかにしていきます。そうした定量的な評価を踏まえ、ネットワークの変化が長期停滞とどのように関係していたのか、効率的で安定的なネットワークとはどのようなもので、それを構築するにはどのような制度や環境の整備が必要かを考察します。

持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計



「景気循環・経済成長の総合研究—景気判断モデルの構築と日本経済の実証分析」 科学研究費補助金（基盤研究（S））

本研究では、日本経済の適切な政策運営に役立てるために、日本経済の現状をより早く、よりの確に把握する体制の確立を図る。より具体的には、景気循環の局面判断の観点からの日本経済の現状分析を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの確立やインセンティブ・メカニズムのあり様、といった経済制度面での歴史の変遷を踏まえた上で、1990年代以降の経済成長率や生産性上昇率の鈍化の原因を解明し、技術革新の活性化や産業構造の転換による日本経済の中長期的パフォーマンスの向上の可能性を探る。

■ プロジェクトリーダー

浅子和美 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

加納悟 一橋大学経済研究所・教授（故人）

伊藤秀史 一橋大学大学院商学研究所・教授

伊藤隆敏 東京大学大学院経済学研究所・教授

宮川努 学習院大学経済学部・教授

渡部敏明 一橋大学経済研究所・教授

平成18年度発足以来の研究計画を多少詳細に記すと、研究の柱としての景気循環研究会と産業景気研究会を定例的に開催してきており、日本経済の景気判断ととりわけ景気転換点の決定に関し理論・実証両面から総合的に分析を行ってきた。具体的な研究の遂行は（A）景気循環に関する理論的研究、（B）日本経済のデータ分析、及び（C）景気指標の作成、の3つのサブグループに分けて同時進行させてきている。

景気循環に対する政策対応、特に財政・金融政策のあり方と民間の反応、金融市場や労働市場におけるセーフティ・ネットの意義と経済効率性との齟齬、などについても極力定量的分析に努める。この際、既存の景気予測モデルのパフォーマンス評価、新しい景気判断モデルの構築、景気予測・景気判断のもととなる有用な景気指標の改善・開発といった計量面での精緻化も図る。

このほか、設備投資のストック調整原理や在庫・出荷の循環図に見られる日本の景気循環の特徴が、日本の金融市場や労働市場、あるいは日本的経済・経営システムなどの経済制度一般に関連したものなのか否かなども研究の射程内に捉えている。

アメリカやヨーロッパ諸国、東アジア諸国などの景気循環・経済成長の特徴をマクロ的視点から日本経済の特徴と対比することにも注力し、為替変動と景気循環の関係、とりわけ為替介入が景気安定に果たしてきた役割についての検証も始めている。

現在までの研究成果（ただし、研究代表者が直接関与したもののみ）として、前身となる2002-05年度の基盤研究（A）の成果と近刊本を含めると

- ・浅子和美・福田慎一（編）『景気循環と景気予測』東京大学出版会、全374頁、2003年7月。
- ・浅子和美責任編集「ミクロの不均一性と日本のマクロ

- 経済」財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』平成17年第4号（通巻第78号）、2005年8月。
 - ・浅子和美・宮川努（編）『日本経済の構造変化と景気循環』東京大学出版会、全319頁、2007年7月。
 - ・浅子和美責任編集「世界の景気循環」財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』平成20年第3号（通巻第90号）、2008年8月。
 - ・浅子和美・飯塚信夫・宮川努（編）『世界同時不況と景気循環分析』東京大学出版会、全374頁、2011年3月。
 - ・浅子和美・渡部敏明（編）『ファイナンス・景気循環の計量分析』ミネルヴァ書房、近刊。
 - ・Kazumi Asako *Studies on the Japanese Business Cycle*, Maruzen Co., Ltd., forthcoming.
- などがある。



「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」

科学研究費補助金（基盤研究(S)）

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/>

永年にわたる開発努力にもかかわらず、多くの開発途上国には依然として深刻な絶対的貧困の問題が残っています。その中には戦前日本が抱えたのと共通の問題も含まれます。本研究はそこで、現在、地球規模での喫緊の課題となっている途上国における貧困削減・経済開発のために有益な、経済発展論・開発戦略の長期的な方向性を示すことを目的とします。開発経済学と途上国経済論に関する新たな「知」の創生が目的と言い換えることもできるでしょう。

■ プロジェクトリーダー

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

岡崎哲二	東京大学大学院経済学研究科・教授	神門善久	明治学院大学経済学部・教授	高崎善人	筑波大学大学院人文社会科学研究所・教授
澤田康幸	東京大学経済学研究科・准教授	北村行伸	一橋大学経済研究所・教授	櫻井武司	一橋大学経済研究所・教授
深尾京司	一橋大学経済研究所・教授	阿部修人	一橋大学経済研究所・准教授	神林龍	一橋大学経済研究所・准教授
森口千晶	一橋大学経済研究所・准教授	尾高煌之助	一橋大学・名誉教授	斎藤修	一橋大学・名誉教授
三重野文晴	神戸大学国際協力研究科・教授	中島賢太郎	一橋大学経済研究所・准教授	有本寛	一橋大学経済研究所・准教授

2010年度から5年間にわたる本プロジェクトでは、現代のアジア・アフリカ両地域と高度経済成長以前の日本を中心に、制度や組織に注目した独自のデータ収集を進め、制度採択の決定要因、その影響、政策の効果などについて実証的に分析します。そしてこのような実証分析を複数時点・複数地域に関して統一的行うことにより、新しい比較経済発展論の構築を目指します。



働く児童：明治期日本と2000年代インド

分析の第一の柱は、開発のミクロ計量経済学的分析として、家計、企業、市場価格・取引量、農家の圃場などを観察単位としたマイクロデータを、ミクロ経済学理論の裏づけのある仮説に基づいて、計量経済学的に分析するアプローチです。経済発展の初期段階でしばしば見受けられる、一見市場取引とは異質に見える契約や取り決めの背後にあるミクロ経済学の論理構造を明らかにしたいと考えています。

分析の第二の柱は、経済発展の比較経済史的分析、すなわち歴史データを駆使し、戦前日本および関連地域等

における経済発展の過程を、総合的・比較史的に実証分析する作業です。これにより、歴史上の制度や組織、天災あるいは政権交代などがもたらした経済的帰結を、定量的に明らかにしたいと考えています。分析においては、アジア長期経済統計データなどマクロデータと並んで、制度と生産組織に関する詳細な史資料の発掘・データベース化と分析を進め、長期的な経済発展の各段階における制度・組織の特質とその経済的役割に注目します。

そして第三の柱は、現代途上国のミクロ計量分析と、比較経済史的な分析との融合です。そのために、類似の実証分析を第一・第二の柱両方にまたがって、すなわち複数時点・複数地域に関して統一的な実証分析を行うこと、それらを理解するための理論モデルを構築すること、そして、その理論モデルに基づくシミュレーション分析を組み合わせることを考えています。



「ケンブリッジ、LSE の経済思想と福祉国家の基礎理論」 科学研究費補助金（基盤研究(A)）

■ プロジェクトリーダー

西沢保 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

平井俊顕 上智大学経済学部・教授

袴田兆彦 中央大学商学部・教授

下平裕之 山形大学人文学部・准教授

小峯敦 龍谷大学経済学部・教授

藤井賢治 青山学院大学国際マネジメント研究科・教授

山崎聡 高知大学教育研究部・准教授

渡辺良夫 明治大学商学部・教授

近藤真司 大阪府立大学経済学部・教授

本郷亮 弘前学院大学社会福祉学部・講師

本研究は、1) マーシャルとマーシャル派、ケインズとケインズ革命の展開を中心とするケンブリッジ学派の研究をさらに深め、2) ケンブリッジと対抗的な関係にあったLSE（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）及びオクスフォードの経済学・経済学者を、思想・理論・政策の観点から究明しつつ、戦後経済秩序形成の基礎理論とイギリス福祉国家の思想的・経済学的基礎を解明することを目的にしています。19世紀末に創成され、ケ

インズ、ベヴァリッジらによって展開された新自由主義（ニュー・リベラリズム）的な福祉国家の理論を追求し、それを踏まえて、1970年代から広まったハイエク的なネオ・リベラリズムに基づく現代イギリス福祉国家の理論との緊張関係を思想的、歴史的に究明したいと思っています。これまでの共同研究で築いてきた蓄積と国際的な研究ネットワークを最大限に利用して研究成果を随時公表していきます。

「金融危機下のマクロ経済政策の計量分析」 科学研究費補助金（基盤研究(A)）

■ プロジェクトリーダー

渡部敏明 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

浅子和美 一橋大学経済研究所・教授

渡辺努 一橋大学経済研究所・教授

塩路悦朗 一橋大学経済学研究所・教授

各務和彦 千葉大学法経学部・准教授

福重元嗣 大阪大学経済学研究所・教授

日本経済は「失われた10年」と呼ばれる景気停滞期を経験し、それを受けて、日本銀行は1999年にゼロ金利政策を開始した。また、リーマンショックに端を発する金融危機により、世界各国の中央銀行も政策金利をゼロ近くに引き下げている。こうしたゼロ金利下では、それ以上金利を下げられないため、中央銀行は金利をコントロールするという従来の金融政策を行えない。そのため、量的緩和やゼロ金利を長期に渡って継続することを

コミットすることにより長期金利まで引き下げようとする時間軸政策等を行っている。本研究では、こうした非伝統的金融政策の効果について、DSGE、DSGE-VAR、可変パラメータVARモデルなどの最新の計量モデルに金利の非負制約を付加することにより分析を行う。金融政策に留まらず、例えば、ゼロ金利下での財政乗数の計測など、財政政策についても分析を行い、望ましいマクロ経済政策の提言を目指す。

「戦前期農家経済の実証分析：パネルデータ化の試み」 科学研究費補助金（基盤研究(A)）

■ プロジェクトリーダー

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

斎藤修 一橋大学・名誉教授

安田聖 一橋大学経済研究所・教授

佐藤正広 一橋大学経済研究所・教授

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

櫻井武司 一橋大学経済研究所・教授

浅見敦之 京都大学大学院農学研究科・准教授

仙田徹志 京都大学学術情報メディアセンター・准教授

澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科・准教授

永江雅和 専修大学経済学部・教授

尾関学 岡山大学大学院社会文化学系研究科・准教授

本研究は、戦前期に農林省が収集した政府統計である『農家経済調査』とその個票を利用することによって、我が国の経済発展の中で農業が果たしたさまざまな役割を、経済史、計量経済学、開発経済学等の立場から本格的かつ総合的に再検討を加えることを目的としています。戦前期に農業が果たした役割は、単に農作物の生産にとどまらず、都市での余剰労働力の吸収や都市製造業、サービス業への労働供給、伝統的農産物生産から都市近郊型野菜生産等の近代的農産物産業へのシフトなど、様々な側面に及んでおり、それを総合的かつ数量的に捉えることを主目的としています。

多方面の専門家が『農家経済調査』を用いて日本農業および農家経済の総合的分析を行うことを目指している。前回受けていた基盤研究A『両大戦間期の農家経済：マイクロデータによる実証分析』（2006-2008年、斎藤修代表）では実証研究に耐えるパネルデータ11県分が完成しなかったために、未完成であった数量分析を中心に、コンピュータ技術の最先端の成果を取り入れつつ、今後多くの研究者によって利用されるようなデータベースを構築し、このデータを多様に活用することが本研究の目的です。

「ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる所得保障施策の評価・分析に関する研究」 厚生労働科学研究費補助金

■ プロジェクトリーダー

稲垣誠一 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

高山憲之 一橋大学経済研究所・特任教授

小塩隆士 一橋大学経済研究所・教授

わが国の経済社会は、高齢化の一層の進行や人口減少社会への転換など、急激な変化が避けられない。一方、高齢者が増加する中で社会保障のニーズは拡大する一方であり、縮小するおそれのあるパイをいかに効率的に社会保障給付に分配していくかが重要な政策課題となっている。そこで、本研究では、分配面に重点を置いて政策評価を行うために、ダイナミック・マイクロシミュレーション

モデルを開発し、日本社会の将来における世帯構造、所得、税・社会保険料負担などについて、世帯・個人単位での政策シミュレーションを実施する。具体的には、現行制度を維持した場合と新たな制度（年金制度改革、給付付き税額控除、子ども手当など）を導入した場合における所得分布や負担額などについて、マイクロレベルで比較を行い、政策効果の定量的な評価を行う。

「日次マーケティングデータに基づく家計消費・労働供給の分析」

科学研究費補助金（若手研究(S)）

現在の家計消費分析において利用される標準的な家計パネルデータは各家計の支出額に関する記憶に基づいて作成されている。このような消費パネルデータは、一般に経済理論が想定するよりも変動が大きいが、それがデータ作成の際の計測誤差によるものなのか、それとも支出そのものが変動しているためなのかを識別することは困難であった。本研究は、マーケティング会社が作成している計測誤差の少ない、長期でかつ高頻度の家計の購買行動のパネルデータを用い、家計消費と労働に関する動学的意思決定モデルの構造パラメータの推計等、多方面から家計行動の分析を試みるものである。データが日次、あるいは週次という高頻度であること、および商品別情報が利用可能であるという特徴を活用し、従来の月次・年次データでは正確に推計できなかった消費平滑期間の測定、家計別物価指数の動向、特売時の買いだめ現象、および家計の時間配分を特に重視して分析を行っている。

■ プロジェクトリーダー

阿部修人 一橋大学経済研究所・准教授

■ メンバー

安部由起子 北海道大学公共政策大学院教授

小原美紀 大阪大学大学院国際公共政策研究科・准教授

塩谷匡介 日本銀行・金融機構局企画役補佐

山田知明 明治大学商学部・准教授

稲倉典子 日本経済研究センター・研究員

齊藤有希子 富士通総研・上級研究員

水野貴之 筑波大学大学院システム情報工学研究科・准教授

渡辺努 一橋大学経済研究所・教授

川口大司 一橋大学大学院経済学研究科・准教授

塩路悦朗 一橋大学大学院経済学研究科・教授

本研究では、家計調査や全国消費実態調査、慶應義塾家計パネル調査 (KHPS) 等の標準的な家計消費データに加え、マーケティング会社であるインテージ社が構築している全国消費世帯パネル調査 (SCI) の個票データを用いる。

SCI は 1992 年から開始された、バーコードリーダー (スキャナー) に基づく、全国の家計を対象としたパネルデータであり、homescan と呼ばれるものである。SCI では、毎週、インテージ社のサーバーに各家計の購入履歴が送信されている。具体的には、購入先、購入商品、価格及び数量がデータベース化される。調査対象は女性配偶者が 69 歳以下であるような有配偶家計であり、約 12,000 家計を最大で 10 年間追跡調査している。

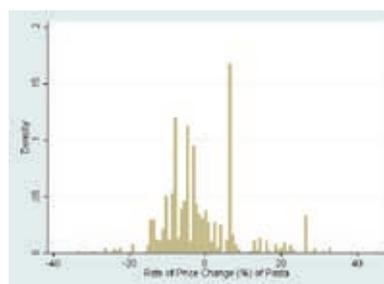


バーコードリーダー

バーコードリーダーを個人あるいは家計に持たせ、その購入履歴をデータ化する試みは世界各国で進行しており、中でも AC Nielsen と TNS 社はヨーロッパ諸国や中国、インド等、多くの国で同様の調査を行っている。この種のデータは、従来はマーケティングサイエンスの分野において、特定商品の需要予測のために用いられてきたが、近年になり、経済学者の間で関心が集まるようになり、家計間物価指数格差や、引退家計の行動原理等に関する論文が書かれるようになってきている。

本プロジェクトでは、イギリスの homescan を用いた分析を行っている Institute of Fiscal Studies 等の協力の下、日本における家計消費や労働、スキャナーデータの専門家が集結し、多方面から日本の家計分析を試みるものである。

homescan では、各家計がいつ、どこで、いくらで、何を購入したかが記録されており、家計調査等に比べても多くの情報を有している。特に、実際の購入価格の情報を用いて分析できるメリットは大きい。通常の消費者物価指数は、あるカテゴリー毎に、一つか二つの財の価格しか調べておらず、家計が高い商品から安い商品に購入対象を変化させた場合等の影響を捉える事が出来ない。例えば、日本では 800 種類ほどの異なるパスタが販売されているが、消費者物価指数では、それらのうち、代表的なパスタ 1 銘柄の価格のみが調査されている。homescan を用いることにより、私達は、800 種類全てのパスタの価格動向を調べることが可能になる。



パスタの価格変化率の分布

また、homescan は同一家計を追跡するパネルデータであり、日次の頻度であることから、様々なデータ集計期間、例えば週次、月次、四半期等の集計期間に変換可能である。家計消費の動学的側面の情報としては、通常のサーベイベースの家計消費よりも遥かに多くの情報を有している。従来、マーケティングサイエンスの分野で活用されてきたこのデータを経済分析に応用することで、今まで十分に解明されてこなかった家計消費の詳細な意思決定および商品選択、主婦の労働供給とその機会費用の計測等が可能になると期待している。

「雇用者被用者マッチデータの国際比較」

科学研究費補助金（若手研究(A)）

■ プロジェクトリーダー

神林龍 一橋大学経済研究所・准教授

■ メンバー

Takao Kato Colgate University, USA, Professor

Tor Eriksson Aarhus School of Business, Denmark, Professor

本研究は、近年重要視されつつある雇用者・被用者マッチデータ（Employer-Employee Matched Data）を、日本と諸外国について利用し、賃金関数の構造を相互に比較することで、労働市場の特性を把握しつつ、それぞれの雇用者・被用者マッチデータの特性をも確認すること

を目的とする。具体的には、労働者集団としての性格、すなわち同一事業所に属する労働者の平均学歴、平均勤続年数や男女比を考慮した賃金関数を、雇用者・被用者マッチデータを用いて推定し、国際比較を行う。

研究部門

研究部門は経済研究所の研究体制の基盤です。歴史的にみると、「日本及び世界の経済の総合研究」を設置目的とすることになった1949年に、研究部門は、「アメリカ経済」「ソ連経済」「国民所得・再生産」「統計学」「古典経済」の5部門であり、翌年「日本経済」が加わり6部門となりました。その後、1964年に文部省令によって研究部門が定められ、その年10であった研究部門は1977年には14研究部門に増設されました。1978-79年の省令の一部改正によって、研究部門は「大研究部門」制に改組され、「日本・アジア経済」「米・欧・ソ連経済」（後に「米・欧・ロ経済」）「現代経済」「経済体制」「経済システム解析」の「5大研究部門」となり、今日にいたっています。また、研究交流を目的とする「比較経済（客員）研究部門」が1986年に（その後、比較経済改革（客員）研究部門に）、続いて「国際経済関係（外国人客員）研究部門」が1990年に増設されました。

日本・アジア経済研究部門

工業化を軸とした経済発展が非ヨーロッパ地域に定着したのは19世紀末の日本が最初で、20世紀後半になってようやくアジア諸地域に浸透しました。それだけに日本の経験はアジア諸国の開発政策に示唆を与えることが多く、逆にアジア諸国の現状認識と歴史的経験の解明は日本の歴史的過程の理解に繋がります。本部門はこの観点から、四つの研究科目（日本経済の歴史的研究、20世紀になってからの日本経済分析、中国及び東南アジア経済の研究、学際的な視点からのアジア経済分析）に構成されています。

米・欧・ロシア経済研究部門

本研究部門は、旧来のアメリカ経済研究部門、イギリス経済及び英連邦研究部門、及びソ連経済研究部門を統合し、更に西ヨーロッパ経済も研究科目として包括しています。アメリカ、イギリス、西ヨーロッパ及びロシア経済は、いわゆる先進国経済として多くの共通問題を抱えているだけでなく、貿易・対外投資などを通じて、密接な結びつきを持っており、この経済的関連性は、今後ますます密接化するものと思われます。このような意味での世界の先進国経済を研究することが、本部門の目的です。

現代経済研究部門

現代経済研究部門は現代の日本および世界が直面する経済問題を理論・実証両面から研究し、これを解決するために必要な経済システムの改革と経済政策を構想することを目的としています。本研究部門の構成は、1990年代初におけるバブル崩壊以降の諸問題を分析する現代経済分析、日本の金融とその国際比較研究を行う金融経済、国際金融・通貨に関する研究を行う国際経済、非厚生主義的な規範的経済理論の基礎付けを行う公共経済の四研究科目となっています。

経済体制研究部門

経済体制研究部門は、市場経済、計画経済、ならびに移行経済の制度的分析に焦点を置いた研究活動を展開しています。特に、市場経済システムと計画経済システムの比較制度分析、移行経済の定性的・定量的分析、コーポレート・ガバナンスや雇用システム・労使関係等に焦点を当てた資本主義の多様性の解明、および経済システムの差異の基礎にある経済思想に関する研究および経済思想と政策形成の研究が、本部門の中心的な分析内容となっています。

経済システム解析研究部門

経済システム解析部門では、経済理論、統計解析及びデータ処理、数量的解析を一貫したシステムの場に組織化しています。各分野の成果を相互に有効に活用し、その成果を各分野にフィードバックすることにより高次の研究成果が期待できるからです。経済システム解析研究部門は、国民所得・国富の理論および実証的研究、統計学の基礎理論と経済分析への応用に関する研究、計量経済学の手法の開発およびその応用を研究する経済計測、経済システムの理論的・計量的な分析を行うシステムズ分析から構成されています。

比較経済改革研究部門

本研究部門は、1986年度より10年間にわたり、日本経済及び世界経済における現代的諸問題を国際比較の視点から理論的・実証的に研究してきた「比較経済研究部門」の研究成果をさらに継続・発展させるため、1996年度より本研究所の5大研究部門のいくつかと共同して研究をすすめています。

教員紹介

本研究所には様々な分野の専門家が集まっています。ここでは、教員の研究課題等を紹介します。



青木玲子 AOKI, Reiko / 教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) 知財の法と経済学：知財制度のイノベーションへの影響、円滑な知財のアクセスのための制度設計、技術標準化と知財などの研究、アジア法と経済ネットワークの構築
- (2) 少子高齢化の政治経済：超低出生現象の分析、少子高齢化での政治・経済制度の模索などの研究、世代間問題研究会

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~aokirei>



浅子和美 ASAKO, Kazumi / 教授 / 経済システム解析研究部門

- (1) 景気循環の局面予測モデルの開発、地域の景気分析
- (2) 環境と社会資本の経済分析



阿部修人 ABE, Naohito / 准教授 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) homescan および各種個票データを用いた家計消費モデルの構造パラメーターの推計
- (2) 家計所得の変動要因およびその動的メカニズムの解明
- (3) POS 等の大規模個別価格データに基づく物価変動メカニズムの分析

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~nabe/>



有本寛 ARIMOTO, Yutaka / 准教授 / 経済制度研究センター

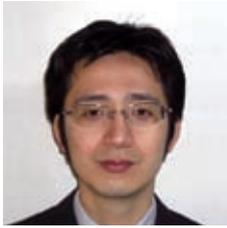
- (1) 農地の取引と配分に関する制度分析と設計
- (2) 発展途上期日本の開発ミクロ経済学研究
- (3) アフリカ進出企業の CSR 支援

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~arimotoy/>



稲垣誠一 INAGAKI, Seiichi / 教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 日本社会のダイナミック・マイクロシミュレーションモデル (INAHSIM) の開発
- (2) 日本の将来社会・人口構造に関する将来推計
- (3) 税・社会保障制度改革に関する政策シミュレーション・政策評価



井上淳 INOUE, Jun / 講師 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) EU (ヨーロッパ連合) における市場統合の進展と主要加盟国の動向についての実証研究
- (2) EU 市場統合を分析する視座に関する研究
- (3) 国際組織間の連携に関する実証研究 (EU と国連)



岩崎一郎 IWASAKI, Ichiro / 教授 / 経済体制研究部門

- (1) 2005 年及び 2009 年にロシア全土で実施した大規模アンケート調査に基づく、ロシア株式会社制度の実証分析
- (2) 移行経済における多国籍企業行動のミクロ実証分析
- (3) 中東欧及び旧ソ連諸国における市場経済化 20 年史のメタ分析



伍曉鷹 WU, Harry Xiaoying / 教授 / 現代経済研究部門

- (1) 中国経済成長のパフォーマンスを評価するデータベースの構築と再検討
- (2) 購買力平価に基づく中国産業発展の国際比較
- (3) 中国経済発展における政府の役割と資源配分
- (4) 1800 年代後半以降の中国数量経済史研究



上原克仁 UEHARA, Katsuhito / 講師 / 経済体制研究部門

- 内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究
- (1) ホワイトカラーのキャリア：昇進と職務配置の実証分析
 - (2) 組織構造や人事制度の制度変更が従業員の行動に与える影響分析



小黒一正 OGURO, Kazumasa / 准教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 財政・社会保障の公的債務と世代間衡平性
 - (2) 国債デフォルトリスクと財政再建ルール
 - (3) 人口内生化と世代間資源配分の効率性
- <http://homepage3.nifty.com/kazumasa-oguro/>



小塩隆士 OSHIO, Takashi / 教授 / 経済システム解析研究部門

- (1) 社会保障の高齢者就業への影響
- (2) 地域間所得格差と健康意識・幸福観の関係
- (3) 税制改革の経済厚生効果



神林龍 KAMBAYASHI, Ryo / 准教授 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) 日本における解雇法制の効果に関する実証的研究
- (2) ハローワークのマッチングの効率性に関する実証的研究
- (3) 1990～2000年代の日本の労働市場の変化に関する実証的研究



北村行伸 KITAMURA, Yukinobu / 教授 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) ミクロ計量経済学：政府統計のミクロデータを用いた、消費、投資、年金、雇用紹介、健康、意識調査と多岐にわたる分析
- (2) 金融財政政策：個人家計別物価指数の構築、物価連動債の評価方法、消費税率の設定問題、電子マネーの金融政策に与える影響、等

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kitamura/>



久保庭眞彰 KUBONIWA, Masaaki / 教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) ロシアの最適成長経路、産業政策・自動車産業、少子化対策、BRICs 国際産業連関表の研究
- (2) ロシアの歴史的長期 GDP 推計（1860年代～現在）、戦後中国 GDP 推計
- (3) 環境（サンゴ礁やツンドラ等）の経済的価値の測定



雲和広 KUMO, Kazuhiro / 准教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) ロシア・旧ソ連の人口諸問題とジェンダー状況
- (2) ロシア個別地域の現状と地方財政制度
- (3) ソビエト初期工業化過程における労働力と産業立地の変遷に関する統計整理と分析
- (4) ロシアを中心とする CIS 諸国間の労働力移動

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kumo/>



黒崎卓 KUROSAKI, Takashi / 教授 / 日本・アジア経済研究部門

経済開発・経済発展のミクロ経済学的分析

- (1) インド及びパキスタンの貧困家計のリスク対応と労働配分、人的資本
- (2) パキスタンにおける経済発展と信用市場、コミュニティの役割
- (3) インド亜大陸の農業生産に関する歴史的定量分析、など

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kurotaki/>



小林慶一郎 KOBAYASHI, Keiichiro /教授/世代間問題研究機構

- (1) 銀行システムを本質的なかたちで組み込んだ DSGE モデルの構築
- (2) 金融危機や財政破綻など、大きな経済変動が世代間・世代内の社会厚生に与える影響の研究



小林良行 KOBAYASHI, Yoshiyuki /准教授/社会科学統計情報研究センター

- (1) 公的統計のマイクロデータ利用における法・社会制度上の問題と統計的手法の研究
- (2) 社会科学分野におけるマイクロデータによる実証分析を行うための利用基盤の構築
- (3) 公的統計マイクロデータの匿名化手法の実証研究



櫻井武司 SAKURAI, Takeshi /教授/日本・アジア経済研究部門

- (1) サブサハラ・アフリカの貧困と農業の発展
- (2) 発展途上国の天然資源管理の経済分析
- (3) 社会生態システムの脆弱性と復元力



佐藤正広 SATO, Masahiro /教授/社会科学統計情報研究センター

- (1) 統計調査制度史：英国、日本および旧日本植民地を中心とした統計調査制度の展開過程と近代国家による社会統合の研究、および統計資料特性の解明
- (2) 日本近代社会史：近代化の過程で日本が西欧から移植した諸制度の日本社会における受容史の研究



高山憲之 TAKAYAMA, Noriyuki /特任教授/寄附研究部門

- (1) 年金問題の経済学的考察：年金を世代間問題という視点から経済学的に考察する
 - (2) 少子化の経済分析：少子化の原因解明および少子化対策の具体的立案
- <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~takayama/>



武田友加 TAKEDA, Yuka /講師/経済体制研究部門

- (1) 現代ロシアの貧困と不平等の実証分析
- (2) 現代ロシアの労働市場の実証分析
- (3) カザフスタンの貧困線と社会保障に関する実証分析



都留康 TSURU, Tsuyoshi / 教授 / 経済体制研究部門

- (1) インセンティブ・メカニズムとその変化の分析：自動車販売会社の人事データに基づく、業績給制度と個人の生産性に関する日米比較分析
- (2) 東アジアにおける製品開発と人材マネジメント：聞き取り調査とアンケート調査に基づく日本・韓国・中国企業の比較分析



中島賢太郎 NAKAJIMA, Kentaro / 准教授 / 経済制度研究センター

- (1) 産業集積が経済発展に与える影響についての実証研究
- (2) 企業間取引と産業集積についての実証研究



西澤保 NISHIZAWA, Tamotsu / 教授 / 経済体制研究部門

- (1) 創成期の厚生経済学と福祉国家、マーシャルとマーシャル派の産業経済学、ケインズとイギリスの経済政策、サッチャリズムと福祉国家の転成を中心としたイギリス経済思想史
- (2) 経済思想、経営者教育の日英比較



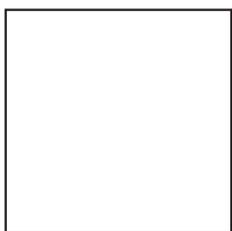
深尾京司 FUKAO, Kyoji / 教授 / 現代経済研究部門

- (1) イノベーションと全要素生産性：産業・企業レベルデータによる分析
- (2) 失われた 20 年の構造的原因に関する分析
- (3) 日本の超長期経済統計の推計と経済発展の国際比較
- (4) 戦前期日本における県内総生産（1890 - 1940 年）



堀雅博 HORI, Masahiro / 教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 80 年代半ば以降に生じた所得・資産分布の変化が世帯の消費行動に与えた影響の研究
- (2) 銀行部門の不調が取引企業や実態経済に与える影響についての分析
- (3) アジアにおける貿易構造の変化が景気変動の国家間連動関係に与える影響の分析



森口千晶 MORIGUCHI, Chiaki / 准教授 / 日本・アジア経済研究部門

経済史・比較制度分析・家族の経済学

- (1) 日本とアメリカにおける養子の歴史実証分析
- (2) 日本とアメリカにおける労働市場と労務管理制度の発展の分析



安田聖 YASUDA, Satoshi / 教授 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) 統計データベースの研究：統計調査の個票等のデータベース構築に関する研究
- (2) コンピュータ言語の研究：統計処理等に関するコンピュータ言語の研究



吉原直毅 YOSHIHARA, Naoki / 教授 / 現代経済研究部門

- (1) 非厚生主義的経済学の基礎理論：非厚生主義的価値基準に基づく政策の社会的意思決定とメカニズム・デザイン
- (2) 労働搾取の公理的分析：労働搾取や窮乏性などの観点からの市場経済の評価分析
- (3) 多元的政治空間を持つ政治経済的競争ゲームの理論的研究

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~yosihara/>



渡辺努 WATANABE, Tsutomu / 教授 / 現代経済研究部門

- (1) ミクロ価格データを用いたインフレダイナミクスに関する研究
- (2) 長期デフレの原因に関する研究
- (3) 最適な金融・財政政策ルールに関する研究
- (4) 企業間ネットワークに関する実証研究

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/>



渡部敏明 WATANABE, Toshiaki / 教授 / 経済システム解析研究部門

- (1) 資産価格の高頻度データを用いたボラティリティの推定とリスク管理への応用
- (2) 確率的動学一般均衡モデル、構造VARモデル、動学的マルコフスイッチングファクターモデルなどのマクロモデルの推定法の開発と日本のマクロデータへの応用

社会科学統計情報研究センター

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/>

1. 設置目的

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、社会科学統計に関する情報を収集・整備し、学術研究者に広く提供することにより、日本経済を中心とする人文・社会科学の向上に寄与することを目的としています。1964年に人文社会科学の全国共同利用施設として経済研究所に附設された「日本経済統計文献センター」が本センターの出発点ですが、その後の拡充改組により、「日本経済統計情報センター」を経て、2002年に現在の「社会科学統計情報研究センター」となりました。

2. 研究所とセンター

本センターには現在、5名の専任教員（教授3、准教授1、助教1）が所属して研究を行なっています。研究所本体には「研究部」として5つの研究部門がありますが、本センターは、研究所内部において5大部門と並ぶ研究や業務上の単位となっています。現在、研究所において進められている大型研究プロジェクトにおいても、本センターの教員が重要な役割を果たしています。

本センターはまた、4名の専任事務スタッフと多くの非常勤事務スタッフを通じて、研究所の研究活動への各種支援サービスも提供しています。設置目的は全国の研究者への統計情報の提供ですが、研究所教員の研究に必要な資料を収集・提供するという意味では、研究所に欠かせない研究支援体制の一部でもあるのです。この機能は、大型研究プロジェクトを通じて様々な統計資料やデータベースの蓄積が加速されている現在、重要性が増しています。

3. 現在の活動

日本経済および社会科学統計を中心とした資料の収集・整理は間断なく続けられており、2009年時の所蔵図書資料総冊数は187,874冊、継続受入雑誌タイトル総数は231誌などとなっています。これらの資料は、国立情報学研究所の総合目録システム（NACSIS-CAT）を利用したOPACという検索システムによって整理されており、図書・資料の閲覧や文献複写、レファレンス業務などを通じて、全国の研究者に広く利用可能なものになっています。

本センターは、2002年の拡充改組によって、政府統計マイクロデータの研究者への試行的提供の担い手という新たな位置づけを持つようになりました。近年、社会科学分野の統計データに対する需要がマイクロデータからマイクロデータに移ってきていることから、総務省統計局統計調査部との協力の下で、政府統計のマイクロデータを試行的に提供するのがこのシステムです。加えて、学問的に関心が高いにも関わらず調査実施部局で行っていないような集計を独自に行い、その結果を公表する事業も開始しています。政府統計マイクロデータを用いた研究活動については、本要覧の4. 社会への貢献「マイクロデータ分析」のページも参照願います。

他方、これまで伝統としてきた歴史データやマクロデータ関連の研究活動も、これまで以上に力を入れています。歴史統計として高い評価を得ている『長期経済統計』（全14巻）のデータベースは、本センターのホームページからアクセスできます。諸家経営文書や町村などの日本の歴史資料に関する書誌情報・目録整理の事業の進展については、本要覧の33ページをご覧ください。本センターの新たな事業としては、戦前の農家経済調査個票のデータベース化を集中的に進めています。

4. 政府統計マイクロデータの試行的提供の評価

本センターは、(財)日本統計協会の2006年度統計活動奨励賞に続いて、2007年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。「学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供活動」が評価されたものです。

第3回統計活動賞の受賞理由は、「日本では統計調査そのものは国際的水準に達していたにもかかわらず、マイクロ統計データの活用においては欧米に遅れをとってきた。今回受賞対象の活動は、これまで利用に多くの制限のあった政府統計のマイクロ統計データを、匿名化標本データという形式で、実証分析研究者に利用する機会を広く与えるものである。このような貢献は、実証的統計研究のための活動基盤を国際的水準に引き上げることが期待されるとともに、2007年5月の統計法の改正を推進する上で大きな役割を果たしており、組織による活動として顕彰するに相応しいものである。」となっています。

このような高い評価を受けた試行的提供を本センター

が担うことになった背景には、政府統計マイクロデータを用いた大型共同研究プロジェクトが本センターで継続的に実施されてきたことが挙げられます。例えば1996年に科研費特定領域研究の交付を受けて開始したプロジェクトは、5省庁の33に及ぶ指定統計に関して「目的外使用」の承認を受けて行った、大規模で画期的なものでした。

5. 独立行政法人統計センターとの連携協定

2009年4月の新しい統計法の施行に伴い、匿名データ（前述の匿名化標本データ）が正式に各府省庁から提供されることになったことから、総務省統計局の提供窓口である独立行政法人統計センター（以下統計センターと呼ぶ）と2009年3月に連携協定を結び、統計センターのサテライト機関として提供窓口業務を2009年6月から開始しました。また、2010年12月には、統計センターから、一橋大学小平国際キャンパス内の第一プロジェクト室をオンサイト施設として認証を得ました。このオンサイト施設は、匿名データでは分析できない調査票情報を用いた詳細な分析を行うための、外部に情報が漏れないように高度な情報安全性を備えた施設です。この施設は、他大学の研究者等に開放されており、今後この施設を使用した研究成果が期待されることです。

6. 戦前の農家経済調査個票のデータベース化

現在、本センターで力を入れて推進している事業に、農家経済調査個票のデータベース化があります。京都市

学には戦前の農家経済調査の記入済み調査票（個票）が膨大に残されていますが、マイクロ統計データとしてはこれまであまり利用されてきませんでした。

そこで本センターでは、これらの記入済み調査票をマイクロフィルム化して収集し、データベース化する作業を続けています。これまでに、昭和6年から昭和16年の個票については、4府県のデータベース化がほぼ完了し、45都道府県はマイクロフィルム撮影済みで、現在昭和6年から16年の資料につき、データベース編成に着手しつつあります。残る2府県についても、マイクロフィルムへの撮影を進めており、続いてデータベース化に入る計画です。

これらの調査票には、各農家の農業経営状況や消費、資産、労働時間などの詳細な情報が含まれています。日本がまだ発展途上にあった時期の詳細なマイクロデータが利用可能になれば、日本の経済史という観点からも、経済発展の実証分析という観点からも興味深い研究が可能になります。そのために現在、データベース化という地道な作業を続けているのです。



経済制度研究センター

<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/>

センター主任

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

1. 設置目的と概況

経済制度研究センター（CEI）は、2000年4月に、経済制度、特に日本およびアジア諸国の経済制度の基礎研究を体系的に行うことと、その研究のための国際的ネットワークの中心となることを目的として、一橋大学経済研究所の附属施設として設置されました。当初の研究テーマは、「日本およびアジアの金融システムとコーポレート・ガバナンス」に設定されました。このテーマの下に CEI では、金融理論、新しい経済制度理論および経済発展論の接点において研究を進め、十分な研究成果を得て、2005/06年度をもって最初の段階を終えました。

代わって2006年4月からは、「東アジア企業のパフォーマンス比較」、「ファミリー企業研究」、そして2008年4月からは「企業・産業のダイナミクスの実証研究」の3つのテーマを設定し、研究を進めてきました。CEIは、日本およびアジアのコーポレート・ガバナンス、企業システムのデータベースの構築整備および生産性の計測を行うとともに、研究ネットワークを構築してきました。研究ネットワークについて補足すると、諸外国からの客員研究員の受け入れ、研究会やワークショップの定期的開催、国際コンファランスへのCEIメンバーの参加・研究発表や、CEI独自のセッションを持つなどの活動を展開してきました。

CEIの研究活動が新たな10年間に入った2010年4月、これまでの研究テーマに加えて、「アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度」という重点研究テーマ

が新たな柱に加われました。この研究テーマは、2010年6月開始の科学研究費（基盤S）プロジェクト「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み（PRIMCED）」とも深くリンクしています。同時に CEI では、研究の継続性も重視しており、「日本およびアジアの金融システム・企業システム」に関する研究として、力を入れております。この両者を融合して、経済制度と長期経済発展に関する基礎研究を体系的に行うことを目指しています。

2. 主要研究テーマ

＜アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度＞

近年、開発途上国における貧困削減が地球的課題となつていますが、その実現のためには、低所得国経済の市場構造とそれを支える制度や組織をより正確に把握し、適切に設計された開発政策を着実に実行することが不可欠です。ただし、これらの制度・組織について実証的に分析するためには、既存のデータからは得られない詳細な情報が不可欠となるため、低所得国途上国に関する研究の蓄積は不十分なのが現状です。そこで、次の3段階からなる研究戦略を採用します：(1)オリジナルな村落調査・家計調査に基づく新たなデータを構築し、同時に歴史資料の整備をすすめ、それらのデータを組み合わせる；(2)これらのデータを用い、各種制度が採択される理由・外的条件、それらの制度が採択されることが経済パフォーマンスに与える影響、政策介入などの環境変化が生じた場合のインパクトなどについて実証的に分析する；(3)特定国でのある時点に関するこのような実証分析を、複数時点、複数国に関して統一的な分析枠組みのもとに実施し、それらを比較する。なお、ここで言う「アジア・アフリカ低所得国」には、日本がまだ低所得国であった時期、すなわち戦前日本に関する分析が、重要なコンポーネントとして含まれます。

＜日本およびアジアの金融システム・企業システム＞

これまでに CEI が蓄積した日本およびアジアの金融システム・企業システムに関する研究成果とデータベースを拡張し、経済発展の長期的過程の中に実証分析の結果を位置づけることを目指します。具体的には、「大株主・役員情報データベース」の完成・公開、日本・アジア企業の所有構造とパフォーマンスに関する実証分析、制度





と生産組織に関する詳細な史資料の発掘・整理・公開、アジア長期経済統計データなど国民所得統計の枠組みに基づいたマクロデータも用いた長期経済成長に関する実証的・比較的分析などを行います。

3. 国際的ネットワーク

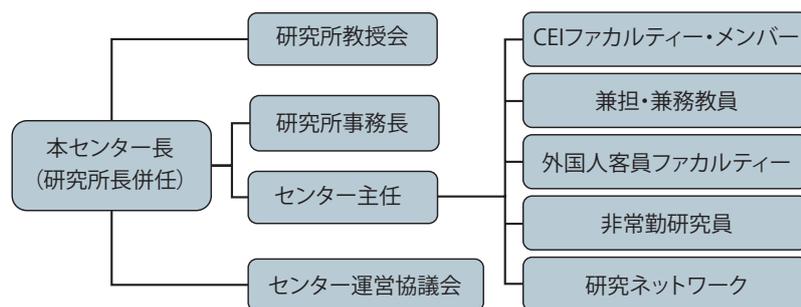
過去10年のCEIの研究成果は、多くの書籍、論文、ワーキング・ペーパーの刊行と、世界レベルにまで拡大したネットワークの構築、そして日本およびアジア企業の独自のデータベース構築という形で蓄積されています。これらの維持、更新を進め、新たな研究テーマと有機的に結びつけていくことにより、内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブとして機能し発展することを目指しています。

ネットワークという点では、コンファランス、ワーク

ショップ、セミナーや研究者招聘プログラムを通じて、経済発展における制度の役割や金融・企業システムに関する研究者との国際的ネットワークの拡張に力を入れています。2010年度には、CEIセミナーが30回ほど開催され、国内外の研究者による緻密な研究成果の報告と、活発な質疑が繰り広げられました。同年度の外国人客員の招聘を見ると、Indian Statistical Institute、Paul Valery University、Australian National University、Russian Academy of Scienceから述べ6名の客員ファカルティーを受け入れ、共同研究を進めました。国際カンファランスとしては、ロンドン大学東洋アフリカ学院(SOAS)との共催による“Advancing Knowledge in Developing Economies and Development Economics”会議を2011年3月に開催し、当該分野の第一線で活躍する国内外の研究者が多数集まり、質の高い議論を行うことができました。

データベースという点では、「大株主・役員データベース2010」として、日本の上場企業の大株主および役員(取締役・監査役)の詳細なデータの暫定版を公開するに至り、既存のデータベースにない情報を提供するものとして高く評価されています。このデータベースについてはさらに作業を進め、完成版を目指しています。また、「東アジア上場企業データベース2007」として、日中韓の全上場企業(金融セクターを除く)を対象に、企業レベルの生産性を測るのに欠かせない各種データを、日本経済研究センターのホームページにて公開しています。

機構図 本センターの機構は以下のようになっています



東京大学
 早稲田大学
 香港中文大学
 ソウル大学
 日本経済研究センター
 ウォーリック大学
 オーストラリア国立大学
 アジア開発銀行
 ロンドン大学東洋アフリカ学院

京都大学
 慶應義塾大学
 ハーバード大学
 日本大学
 フローニンゲン大学
 アジア経済研究所
 世界銀行
 国際稲研究所
 その他

世代間問題研究機構

<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

1. 設置目的

世代間問題研究機構は、2007年4月に、一橋大学経済研究所に新たに設置された組織です。平成19（2007）年度予算において、特別教育研究経費・連携融合事業として設置が認められたものです。

近年、内外で喫緊の課題となっている年金・医療・介護・雇用等の世代間問題は、経済学的分析を必要とする部分がかなり多くなっています。そこで、世代間問題を主として経済学の立場から考察するために世代間問題研究機構を設置しました。その目的は、世代間問題を包括的かつ体系的に解明し、問題克服のための具体的方策を提言することにあります。

その際、内外の連携機関から継続的に任期付き教員を受け入れ、研究に必要となるコストをシェアしながら、一体となって研究を推進することにしています。すなわち、国境を越え、官民学の垣根を越えた連携融合により、世界最先端の研究を推進した上で、その研究成果を政策立案の現場に直結させ、縦割りの弊を打破する斬新な政策を提言します。そして、そのような活動を通じて、世代間問題に関する中核的な世界一級の研究拠点を形成・維持することを目標とします。

2. 事業計画

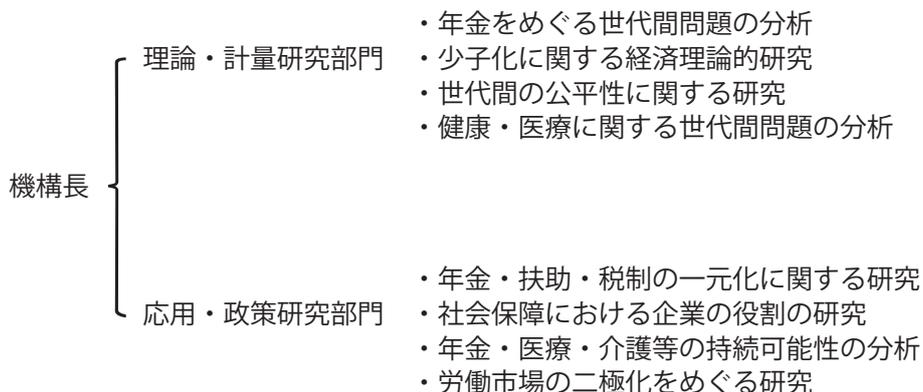
世代間問題にかかわる内外の研究者ネットワークを当該研究機構のイニシアティブの下で構築し、その維持・拡大を図ります。その中で、以下に示す具体的な事業展開に即して研究を推進します。そして、研究成果を逐次、学術専門誌に発表するとともに、国際会議を定期的に開催し、成果を世界に向けて発信します。

[中期目標期間における事業展開]

- 持続可能な世代間協調の年金・医療制度設計およびその政策への応用
- 日本における雇用の世代間置換効果に関する数量分析および世代間協調の雇用システム提言
- 世代間所得格差の実態解明および格差解消策の策定

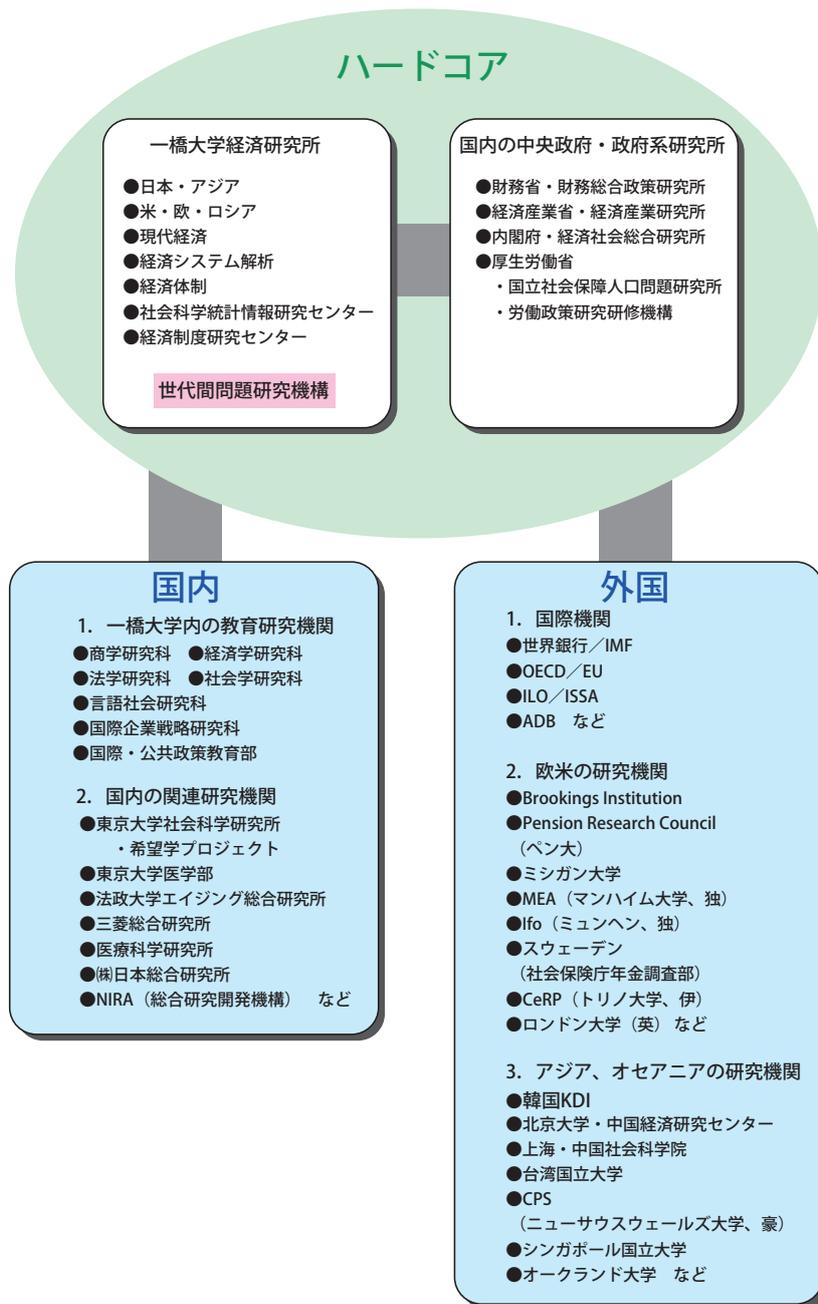
3. 組織

世代間問題研究機構には、機構長の下に2つの研究部門が置かれています。機構長は、青山玲子教授です（任期は平成21年4月1日より2年間）。



世代間問題研究機構の設置と運営

—内外研究機関等との連携融合による世界最先端研究拠点の形成—



**ハードコアの
連携内容**

理論と政策の好循環形成

- ・理論的・計量的研究成果を政策の企画・立案に直結させる
- ・政策ニーズに即応した理論的・計量的研究の推進

官と学の人事交流
官学共同の研究推進
研究費の分担

**国内各研究機関との
連携内容**

学際的研究の推進
民と学の人事交流
産学共同の研究推進
研究成果の実用化
研究費の分担

**外国の各研究機関との
連携内容**

諸外国の経験と教訓の共有
世界に通用する普遍的知見の導出
世界最高の研究水準確保
共同研究・共同調査の実施
国際会議の開催
研究費の分担

ロシア研究センター

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/>

1. 設置目的

「ロシア研究センター」(Russian Research Center : RRC) は、国立大学法人化後、一橋大学が積極的に推進している産学連携活動の一環として、トヨタ自動車株式会社からの研究委託を契機に、2007年11月1日に一橋大学経済研究所内に設置された付属研究機関です。経済研究所は第二次大戦後以来、我が国における社会主義計画経済体制の中心的研究拠点であり、1989年のベルリンの壁崩壊を契機とする旧共産主義圏の経済システム転換過程に関する理論的・実証的研究の分野においても、日本の研究活動を常にリードする存在として広く認知されています。無論、その中心的な研究対象が、ソビエト連邦の中核であった現ロシア連邦であることは強調するまでもありません。「ロシア研究センター」は、このようにして培われた知の集積と、国内・外の学術研究組織及び研究者との緊密なネットワークを活かして、経済研究所におけるロシア経済研究のより一層の発展と、ロシアに進出した、ないしは現在進出を計画している日本企業への学術的支援を介した産業界と経済研究所の連携・協力関係の深化を、その活動の主要目的に掲げています。

2. 研究所とセンター

「ロシア研究センター」は、現在、経済研究所所長をセンター長、米・欧・ロシア経済研究部門に所属する久保庭真彰教授をセンター主任、米・欧・ロシア経済研究部門及び経済体制研究部門の教授・准教授・講師各1名及び研究機関研究員と研究支援推進員各1名をセンター研究員とする計7名の研究所スタッフ、並びに当学社会学研究科教授、学外の研究者・学識経験者計15名の研究協力者から成る陣容で運営されています。平成23年度以降は研究範囲を拡張し、(1) EU諸国のロシアに依存した資源・エネルギー構造問題、(2) 旧ソ連地域

における家庭内分業と女性のエンパワーメント・出生動態、(3) 市場経済化20年史のメタ分析等に関する研究を進める準備も鋭意進めています。

3. 研究活動の概要

センターは、下記の研究プロジェクトを実施済みないし実施中です。

(1) 「CIS地域の実効経済圏と産業政策」(トヨタ自動車株式会社委託研究、2008年度)

本研究プロジェクトは、(a) CIS地域における経済共同体、FTA等2国間関係、関税関係についての実態の検討を通じてCIS地域経済圏の今後の展望を明らかにすること、(b) 各国産業政策と直接投資、周辺諸国間貿易関係の実態分析、(c) 社会保障、教育深度等に関する実態分析、を目的として行われました。情報そのものが限られる中央アジア・コーカサス地域に関して、その現状把握、人的・社会的指標の検討、外国直接投資・貿易関係・実効経済圏の検討を実施し、290ページの委託研究成果報告書『CIS地域の実効経済圏と産業政策』(非公開)を作成しました。

(2) 「ロシアにおける市場環境と政財官関係に関する総合的研究」(一橋大学学内プロジェクト、2008～2009年度)

本プロジェクトは、ロシアの経済的、政治的および社会的側面を総合的に把握するために、同国の中長期的な市場環境と政局が国内社会経済の動態に与える影響を分析することを通じて、我が国の産業界及び官界にも有益な情報の提供をも可能とし得るような水準にまで、ロシアに関する情報基盤を高度化し、整備することを意図し



ました。より具体的には、(a) ロシア連邦政府の産業政策、(b) ロシアの企業統治と労働組合制度・ロシアの中長期人口予測と連邦政府の少子化及び労働力対策、(c) メドベージェフ／プーチン両頭体制下の政財関係、という3つの研究テーマを徹底的に掘り下げる調査・研究活動を進めました。

(3) 「ロシアの将来動向に関する調査研究」(日産自動車株式会社総合研究所社会・フロンティア研究室と一橋大学との共同研究プロジェクト、2009年度)

2020年のロシア経済成長展望と将来産業像、自動車ビジネスのあり方についてシナリオ分析を行いました。具体的には、(a) ロシア経済と産業の実態、(b) ロシアの経済成長シナリオと将来産業構造、(c) 上記のリスク要因(投資環境・インフラ)、(d) ロシア市場の展望、(e) 自動車産業の展開、以上の5点について共同研究を行いました。

(4) 「持続可能な経済成長の模索: 資源・環境・産業組織・少子化」(一橋大学経済研究所・国内客員部門にリンクした共同プロジェクト、2010年度)



ノースカロライナ大学との共催ワークショップ



ロシア地方行政官に対する地方行政・財政研修
(モスクワ社会経済分析研究所との共催)

ロシアと欧州諸国のエネルギー問題・ロシア CIS 諸国の人口動態と労働問題等を研究テーマとし、政府中期経済政策・経済予測の研究、ミクロデータを用いた出生分析やロシアと密接な関連を有する中央アジア国内でのミクロストーリーサーベイ、ロシア政府関係者や同分野の専門家を対象としたインタビュー調査や関連文献の渉猟を進めました。

その他、センターでは随時研究会を開催し、国内外のロシア経済の専門家との学術的交流、および産学の交流を進めています。2009年度・2010年度には、モスクワ社会経済分析研究所との共催によりロシア地方行政官財政講習会を、また同じくノースカロライナ大学と共催ワークショップを開きました。さらに、専属スタッフ等のロシア経済及びロシア経済を分析対象に含む研究をワーキングペーパー (ISSN 1883-1656) として刊行しており、2011年初頭現在、No. 1～30 およびスペシャルイシュー1部が、センター特別サイト上に公開されています。

以上の研究活動に加えて、センターは、ウィーン国際経済研究所、ロシア科学アカデミー社会政策研究所附属人口研究センター、ならびに富山大学極東地域研究センターとの間で共同研究に関する覚書を取り交わし、研究組織レベルのネットワーク構築にも注力しています。このような活動を通じて、センター及びセンター所員一同は、我が国内外におけるロシア研究の一層の活発化に尽力します。



センターが密接に連携を取るロシア連邦統計局 (Rosstat) 本部
(<http://www.gks.ru/wps/portal/english>)



国際コンファレンス

経済研究所では、共同研究プロジェクト等の主催／共催により、大規模な国際コンファレンスを頻繁に開催しています。今年度、開催されたものの中のいくつかをご紹介します。

グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」

タイトル：2010 Asian Historical Economics Conference (AHEC)

開催日：2010年5月19日～21日

会場：清華大学（北京）

URL：<http://ahes.ier.hit-u.ac.jp/index.html>

タイトル：Hitotsubashi Conference on International Trade and Industrial Organization

開催日：2010年7月31日～8月1日

会場：一橋大学 マーキュリータワー

URL：http://www.econ.hit-u.ac.jp/~cces/JER_Program.pdf

タイトル：Comparative Analysis of Enterprise Data & COST 2010 コンファレンス

開催日：2010年9月24日～26日

会場：Imperial College London in London, UK

URL：<http://www3.imperial.ac.uk/business-school/research/healthmanagement/caed>

タイトル：Hitotsubashi Conference on Econometrics 2010

開催日：2010年11月20日～21日

会場：一橋大学 マーキュリータワー

URL：<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~kurozumi/conference2010/index.html>

タイトル：Hitotsubashi GCOE Conference on International Trade and FDI 2010

開催日：2010年12月11日～12日

会場：一橋大学 マーキュリータワー

URL：http://www.econ.hit-u.ac.jp/~cces/COE2010_HP_20101006/index.htm

世代間問題研究機構

タイトル：International Workshop on Civil Service and Military Pensions

開催日：2011年1月20日～21日

会場：HCC, Tokyo

URL：<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/society/conference1101.html>

経済制度研究センター

タイトル：International Workshop in Advancing Knowledge in Developing Economies and Development Economics（ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（SOAS）経済学部、科学研究費基盤（S）「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」との共催）

開催日：2011年3月24日～25日

会場：一橋大学 佐野書院

URL：http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/documents/ws1103_prelim_program_003.pdf

ロシア研究センター

タイトル：International Symposium "Two Asias"（国際交流基金，University of North Carolina (UNC)，ロシア研究センター共催）

開催日：2010年10月2日

会場：一橋大学大学院国際企業戦略科（神田キャンパス）601会議室

URL：http://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/WS_20101002.pdf

外国人客員

2010年度に本研究所で受け入れた外国人客員の方々です。

客員教授・准教授／特任教授・准教授

氏名	職名	本務校
Katia Caldari	特任准教授	パドヴァ大学
Ramachandran	客員教授	マドラス大学
Michele Lombardi	特任准教授	マーストリヒト大学
南宰鉉	特任教授	高麗大学
Meng Xin	客員准教授	オーストラリア国立大学
Robert Gregory	客員教授	オーストラリア国立大学
Michael V. Alexeev	客員教授	インディアナ大学
Tue Gorgens	客員准教授	オーストラリア国立大学
Jean-Pascal Bassino	客員教授	モンペリエ第3 (ポール・ヴァレリー) 大学
Ralph Paprzycki	特任准教授	
Alessandro Cigno	特任教授	フィレンツェ大学
Sergey V. Ryazantsev	客員教授	ロシア科学アカデミー

外国人客員研究員

氏名	本務校
Paul Demeny	The population Council (U.S.A.)
Nancy T. Gallini	ブリティッシュ・コロンビア大学
Luis M. B. Cabral	ナバラ大学
Jay Pil Choi	ミシガン州立大学
Yann Meniere	MINES ParisTech
Fabio Masini	ローマ・トレ大学
南俊祐	西江大学
Seong Kook Kim	梨花女子大学
Hee-Dong Yang	梨花女子大学
張海洋	State Intellectual Property Office of China (SIPO)
蔡龍保	国立台北大学
Manying Bai	北京航空航天大学
Haitao Zheng	北京航空航天大学
Aaron Mehrotra	フィンランド銀行
Tue Gorgens	オーストラリア国立大学
Vo Puhong Mai Le	カーディフ大学
Robert Dekle	南カリフォルニア大学
Mukul G. Asher	シンガポール国立大学
Timothy Kam	オーストラリア国立大学
Viktoriya Kravtsova	グラスゴー大学
Olena Ivus	プリンス・エドワード・アイランド大学
Tina Kao	オーストラリア国立大学
Eric Iversen	タスマニア大学／NIFU STEP
大野由香子	シカゴ連邦準備銀行
Yongkwon Kwan	ソウル国立大学

『経済研究』

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/er.html>



『経済研究』(The Economic Review) は経済研究所編集の和文・英文の査読・季刊誌です。各号は投稿論文、依頼論文、調査論文と書評からなります。調査論文は研究所メンバーによる研究成果を詳細に報告する大型論文です。

第 60 巻記念特集：『経済研究』回顧と展望

【基調論文】1980 年以降の『経済研究』における研究動向(西沢保、Vol.60, No.4, 2009, 10)

『経済研究』総索引(第 31 巻第 1 号～第 59 巻第 4 号)

最近の調査論文：

- ◇ 「マクロ動学一般均衡モデル——サーベイと日本のマクロデータへの応用——」(藤原一平・渡部敏明、Vol.62, No.1, 2011)
- ◇ 「ロシア企業の取締役会構成——株式会社のミクロ実証分析——」(岩崎一郎、Vol.61, No.4, 2010)
- ◇ 「ロシア病 (Russian Disease)」の病理と診断——成長と構造の再検討——」(久保庭真彰、Vol.61, No.3, 2010)
- ◇ 「インド、パキスタン、バングラデシュにおける長期農業成長」(黒崎卓、Vol.61, No.2, 2010)
- ◇ 「価格の実質硬直性——計測手法と応用例——」(水野貴之・渡辺努・齊藤有希子、Vol.61, No.1, 2010)
- ◇ 「都道府県別景気指標による景気分析——CPBI の予測力——」(浅子和美・小野寺敬、Vol.60, No.3, 2009)
- ◇ 「戦前期日本の県内総生産と産業構造」(袁堂軍・攝津齊彦・J-P. バッシーノ・深尾京司、Vol.60, No.2, 2009)
- ◇ 「非線形報酬制度のインセンティブ効果とエスニシ

ティの影響——北米自動車販売会社の取引データに基づく実証分析——」(都留康・大湾秀雄・上原克仁、Vol. 60, No. 1, 2009)

- ◇ 「年金記録問題と基礎年金の見直しをめぐる」(高山憲之・三宅啓道、Vol. 59, No. 4, 2008)
- ◇ 「現物賃金と経済発展——途上国農村家計の労働供給と食糧確保に焦点を当てて——」(黒崎卓、Vol. 59, No. 3, 2008)
- ◇ 「北米における政府統計個票公開の現状に関する調査報告——米国労働統計局、米国センサス局およびカナダ統計局のオンサイトリサーチを中心に——」(神林龍、Vol. 59, No. 2, 2008)
- ◇ 「ロシアの長期人口統計」(雲和広・森永貴子・志田仁完、Vol. 59, No. 1, 2008)
- ◇ 「Realized Volatility——サーベイと日本の株式市場への応用——」(渡部敏明、Vol. 58, No. 4, 2007)
- ◇ 「特許・知財の法と経済学」(青木玲子・矢崎敬人、Vol. 58, No. 3, 2007)

1950 年の創刊にあたって、当時の都留重人経済研究所所長は、

「経済研究」をあえて「経済」の研究としたのは、
—略— 現実の経済を対象とする態度をいかそうとするためであり、また、この季刊誌の紙面を広く世界の学界にひらいて投稿をもとにしたのは、
—略— くみずから設定した「土俵」の外にでるためである。

(Vol. 1, No. 1, 1950)

と述べています。その方針は今日にも引き継がれ、内外の学者の measurement with theory 及び theory with measurement の経済学論文の発表の場として、また、経済政策の評価、提案の場となっています。

経済研究叢書／欧文経済研究叢書

経済研究叢書／欧文経済研究叢書

経済研究所所員の研究成果を叢書シリーズとして通常、毎年 1 冊ずつ刊行しています。



経済研究叢書

1953 年刊行。2010 年度末現在、59 巻と別冊 7 巻を発行。発行所：岩波書店
2008 年に第 51 回「日経・経済図書文化賞」を齋藤修著『比較経済発展論』(経済研究叢書 56) が、2010 年に第 1 回「経済理論学会奨励賞」を吉原直毅著『労働搾取の厚生理論序説』(経済研究叢書 55) が受賞しました。

この他に、

日本学士院賞、日経・経済図書文化賞、労働関係図書優秀賞、国際開発研究大来賞他 受賞



欧文経済研究叢書

1957年刊行。2010年度末現在、41巻を発行。発行所：紀伊国屋書店、丸善
Prix Chaptal de la Recherche, La Société d'Encouragement pour l'Industrie nationale l'année, 2002. (『国民産業奨励協会』の2002年度「学術研究シャプタル賞」(フランス)受賞)

社会科学統計情報研究センター・刊行資料

統計資料シリーズ



社会科学統計情報研究センターの活動の成果（統計データの整備・加工・システム化）として、広く統計データの利用者の便宜に供するための刊行物には、下記のものがあります。なお、統計資料シリーズは、順次電子化公開を行っており、センターのホームページ及び大学図書館の機関リポジトリより閲覧できます。

① 特殊文献目録・索引・分類表

『郡是町村是調査書所在目録』など 1964年以降、6冊刊行。

② 統計資料シリーズ

『日本帝国・外地関係統計資料目録—索引編』など。1973年より刊行、2010年末現在、66冊を発行。

ディスカッションペーパーシリーズ (DP)

ディスカッションペーパーシリーズ

経済研究所では下記のディスカッションペーパーシリーズを刊行しています。()内は、各DPが刊行されてから2011年1月までの発行数です。なお、これらのDPシリーズは、大学図書館が運用している機関リポジトリ (HERMES-IR) から論文検索ができます。



経済研究所 (IER) 発行 (1990年～: Aシリーズ: 546号、Bシリーズ: 38号)

経済制度研究センター (CEI) 発行 (2000年～: 193号)

世代間問題研究機構発行 (2000年～: 500号)

世代間問題の経済分析 (特別推進研究) 発行

世代間利害調整プロジェクト (pie) (特定領域研究) 発行

グローバル COE プログラム 社会科学の高度統計、実証分析拠点構築発行 (2008年～: 165号)

日本経済の物価変動ダイナミクスの解明 (学術創成研究) 発行 (2006年～: 68号)

ロシア研究センター (RRC) 発行 (2007年～: 30号)

資料室の紹介

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/>

資料室

経済研究所資料室は、1949年（昭和24年）3月に経済研究所の前身である東亜経済研究所が経済研究所に改められた際に、附属図書館の一室に読書室として開設されたのが始まりです。その後、経済研究所の設置目的となった「日本および世界の経済の総合研究」をおこなう上で欠かすことの出来ない理論的・実証的研究活動を支援するため、経済・統計関係資料の系統的・網羅的な収集整備に努めてきました。なかでも、本研究所の伝統である実証的研究活動にとって不可欠である世界各国の統計書および関連資料の収集には積極的に取り組み、極東ロシアおよび中東を含む汎アジア圏の統計資料の収集にも重点を置いています。また、経済研究所選出の初代所長となった故都留重人名誉教授の基本方針の1つであったソ連・ロシア関係の資料収集は、充実したコレクションを形成しています。

2010年1月に図書館システムが統合され、所蔵資料は図書館のオンライン目録で検索することができるようになりました。教育・研究活動に支障の無い範囲で、学外者にも閲覧サービスを提供しています。また、研究所発行のディスカッションペーパーなどのメタデータを機関リポジトリに提供しています。

資料室の2009年度の図書受入冊数は和書（中・韓含む）814冊、洋書1,574冊の計2,388冊でした。この結果、同年度末の蔵書冊数は和書151,009冊、洋書248,811冊の計399,820冊となりました。また同年度の受入雑誌数は和雑誌（中・韓含む）364種、洋雑誌351種の計715種であり、所蔵雑誌数は和雑誌3,394種、洋雑誌2,514種の計5,908種となっています。図書館とは別途に電子ジャーナルを28点購読しています。また、2009年度の利用は、開室日数が209日で、延べ閲覧者数1,100人（内：学外者153人）、貸出冊数2,700冊、レファレンス受付件数43件、さらにILLサービスの利用は文献複写受付件数が276件、文献複写依頼件数が87件となっています。

なお、2009年度におこなわれた研究所の耐震改修工事にあわせて、閲覧室の一新をおこなっています。

■資料室所蔵コレクション

「帝政期ロシアの国家統計」（請求記号VLc.78-39, AMF-L-35）

「アムール調査隊の業績シリーズ」（請求記号VRc.42-5）
 「マルクス主義の旗の下に」（請求記号ZVK-1, AMF-Z-10）
 「ヴェトナム市場経済化支援開発政策調査」他
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/collectionx-j.html>



■都留重人先生関連資料

2003年に故都留重人名誉教授から手稿・書簡を含む膨大な資料が寄贈され、主要資料を「都留重人メモリアル・コーナー」として常設展示し、公開しています。
http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/TSURU_shigeto/index.html



統計データベース

経済研究所は、日本の長期経済統計をはじめとして、多くの統計・書誌情報を整備、公開しています。経済研究所内の組織や大型プロジェクトで作成された主なデータベースを紹介します。

長期経済統計データベース (Long Term Economic Statistics (LTES) Database)

『長期経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965-1988)は、近代日本経済の歴史統計を、経済活動の諸分野にわたって推計、加工などとして体系的に集めた一連の統計書です。それらは、明治初期以降、国民経済の計算体系に即しつつ、時系列的に経済統計を整備しています。この『長期経済統計』を主要経済統計としてデータベース化したものが、「長期経済統計データベース」です。

<http://carnation.ier.hit-u.ac.jp/cgi-bin/namazu.cgi>

アジア長期経済統計 基礎データ

アジア長期経済統計プロジェクト(Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project)では、Hi-Stat プロジェクト内のサブプロジェクトの一つとして、アジア地域を対象に第二次世界大戦以前から現在にいたるまでの長期的な経済統計を、国民経済計算体系(SNA)に基づいて推計しています。ここでは推計作業に用いられる基礎データを試験的に公開します。現在公開されているデータについては下記リンク先をご覧ください。

<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/research/database/ashstat.html>
(参考)1995-2000年のCOEプロジェクトにおいて作成された統計データも、一部公開されています(下記ページ)。利用に当たっては、上記「アジア長期経済統計 基礎データ」の注意をお読み下さい。また公開されてから時間がたっていますので、その点にもご留意下さい。

http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/online_data/index.html

独自集計

社会科学統計情報研究センターは、政府統計マイクロデータの利用を支援する活動を行っています。その活動の一環として、研究の視点から重要であるにもかかわらず調査実施部局では実施していないような集計を独自に行い、結果を公開する活動を開始しています。これを「独自集計」と呼び、そのときどきの学問的な課題に応じて実施していくこととしています。

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/special.html>

JIP データベース 2010

一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(G-COE Hi-Stat) データアーカイブ・統括班では、経済産業研究所「産業企業生産性プロジェクト」と協力して日本産業生産性データベース(Japan Industrial Productivity Database、以下ではJIPと略記)を作成・更新しています。最新版のJIP2010は、日本経済全体について108セクターという詳細な産業別に、全要素生産性を推計するために必要な、資産別資本ストックと資本コスト、属性別(男女別・学歴別・年齢別等)労働投入、総生産と中間投入、などの年次データ(1970-2007年をカ

バー)と、貿易・規制緩和指標などに関する付帯表から構成されています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2010/index.html>

EU KLEMS Database November 2009

日本、米国、EU加盟国を対象とし、日本を含めて2007年までをカバーするEUのプロジェクトで作成されたデータベース。一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(G-COE Hi-Stat) データアーカイブ・統括班は経済産業研究所「産業企業生産性プロジェクト」と協力して、JIPデータベース2009を更新・EUKLEMS用に再集計したデータをEU KLEMSプロジェクトに提供する事で、協力しています。

<http://www.euklems.net/euk09i.shtml#top>

EALC データベース 2009

東アジア上場企業データベース2009(East Asian Listed Companies Database 2009、EALC2009)は日中韓の全上場企業(金融セクターを除く)を対象に、企業レベルの生産性を測るのに欠かせない各種データを集めています。収録期間は日本企業が1985年から2005年まで、韓国企業は1985年から2005年まで、中国企業は1999年から2005年まで、台湾企業は1985年から2005年までとなっています。このデータベースは一橋大学経済制度研究センター(CEI)が、日本経済研究センター(JCER)、日本大学中国・アジア研究センター(プロジェクト代表は乾友彦教授)、およびソウル大学企業競争力研究センター(代表はり・クワン教授)と共同して作成しました。

<http://www.jcer.or.jp/report/asia/detail3735.html#database>

Hi-Stat Guide

グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(G-COE Hi-Stat)は、一橋大学経済研究所(IER)資料室との協同により、IERとその教員が作成・収集したデータベースを紹介するウェブサイトHi-Stat Guideを構築しました。G-COE Hi-Statをはじめ、プロジェクトで作成したデータベース、研究費で購入したデータベース、二次利用支援を行っている政府統計マイクロデータなどをサービスの対象としています。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/histatdb/>

くらしと健康の調査 (JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement)

経済産業研究所と一橋大学、東京大学(第2回調査より参加)が共同で2007年から実施している、50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査。高齢者の経済面、社会面、および健康面に関する多様な情報を含んでいるだけでなく、先進各国ですでに実施されているHealth and Retirement Study(HRS, USA)、Survey of Health, Aging and Retirement in Europe(SHARE, continental Europe)、English Longitudinal Study of Aging(ELSA, Britain)といった調査との比較可能性を最大限維持するように設計され、本データを分析することで日本の高齢者の特異性と普遍性を追求することが可能。この意味において、JSTARは日本初の「世界標準」のパネルデータ調査といえます。

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

マイクロデータ分析

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、日本学術会議の報告に呼応して、平成14年にマイクロデータの利用のための「マイクロデータ分析セッション」を設け、政府統計のマイクロデータの利用を促進する活動を行うこととしました。その目的は我が国の実証分析の水準を向上するために、政府統計のマイクロデータを全国の研究者が従来よりもより広く利用できるようにするための組織・施設を構築する活動を新たに行おうというものです。また、この活動は経済研究所の21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究としても位置付けられていました。

一方、総務省統計局統計調査部は、「統計行政の新たな展開方向」（各府省統計主管部局長等会議申合せ）に基づいて、政府統計のマイクロデータ提供の在り方の検討を行っていました。学術目的での提供について検討するためには学界側の協力が必要であることから、21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究を行っている本センターに、マイクロデータを提供する試行的システムを構築することについての協力依頼がありました。本センターは、「マイクロデータ分析セッション」の活動の目的に沿うものであることから、この依頼に応じて、秘匿処理を施した政府統計マイクロデータを、全国の大学研究者に学術研究のため提供する試行的システムを構築しました。

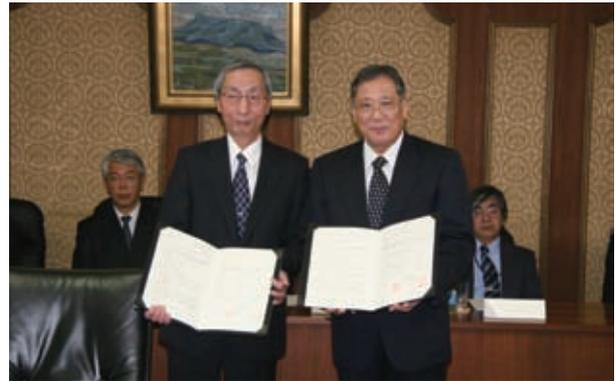
試行的提供は、このように政府統計のマイクロデータ提供の在り方を検討するためであり、さらに、その経験と実績は、平成19年に改正された統計法に基づく匿名データ提供の運用のためのガイドライン作成にも活用されています。

試行的提供において利用できる調査は、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査の4つであり、平成16年11月から利用者の募集を開始し、平成20年10月の最終募集までで132件の申請を受理しました。

本センターは、このような活動が評価され、(財)日本統計協会の平成18年度統計活動奨励賞に続き、平成19年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。

平成21年4月から新しい統計法が全面施行され、新たに公的統計の匿名データ提供が開始されました。一橋

大学では、平成21年3月に独立行政法人統計センターと協定を結び、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査及び住宅・土地統計調査の匿名データの提供を平成21年6月から開始しています。



学術研究・高等教育のための公的統計マイクロデータの提供

～匿名データの提供を行っています～

国立大学法人一橋大学
独立行政法人統計センター

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター（以下、本センターという）は、独立行政法人統計センターと連携して、匿名化措置を施した公的統計マイクロデータ（匿名データ）を提供しています。国民の共有財産である統計データを高度に利用したいと考える全国の大学等の研究者に提供することにより、わが国の社会科学分野における実証研究の進展に貢献します。

1 匿名データとは

匿名データとは、公的統計の作成を目的として各府省が収集した調査票情報を、特定の個人又は法人その他の団体の識別（他の情報との照合による識別を含む。）ができないように、加工したものをいいます。

2 本制度の趣旨・法的根拠

統計データの利用促進を図るため、平成21年4月から全面施行された統計法（平成19年法律第53号）第36条により、統計調査を実施する行政機関等が、その作成した匿名データを、学術研究又は高等教育の発展に資すると認められる場合に、一般からの求めに応じて提供することができることになりました。

一橋大学は、統計法第37条に基づき上記提供事務の全部委託を受けた独立行政法人統計センター（<http://www.nstac.go.jp>）と連携協力協定を結びました。本センターは連携協力協定に基づき、大学等の学術研究を目的とする機関の研究者、高等教育機関で教育を行う教員などを対象に、匿名データを提供します。

3. 1 利用の目的

学術研究の発展や高等教育の発展に資することを直接の目的とする場合に利用できます。

3. 2 利用者の範囲

申出者（匿名データの提供を受けようとする者）となるためには、自ら責任を持って学術研究の発展に資すると認められる利用を行い得る者、又は高等教育の発展に資すると認められる利用を行い得る者であることが必要条件となります。本センターでは下記の方たちを対象とします。

- ①大学や学術研究を目的とする機関に所属する研究者（大学院生を含む）又は当該機関。
- ②大学等の高等教育機関において講義・演習（以下「講義等」という。）の教育を行う教員又は当該機関。

※大学の学部学生は担当教員を申出者として利用してください。

公開講座

四大学連合文化講演会

東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学・一橋大学は、2001年3月に四大学連合憲章を結び、真に国際競争に耐えうる研究教育体制を確立すべく、たゆまぬ努力を続けてまいりました。その努力の一環として、世界最先端の研究を強力に推進してきております。そして、この9年間に世界第1級の研究成果を数多く上げてまいりました。第5回目の今回も、学術研究の最前線をわかりやすく解説します。

第5回 「環境・社会・人間における『安全・安心』を探る
—安全で安心の出来る社会—

<http://www.aa.tufs.ac.jp/~yondai/>

日 時：2010年10月8日(金)

場 所：一橋記念講堂

講 師：有富正憲(東京工業大学・教授)、浅子和美(一橋大学研究所・教授)、栗原浩英(東京外国語大学・教授)、岡澤均(東京医科歯科大学・教授)

第4回 「環境・社会・人間における『安全・安心』を探る」

<http://www.sok.titech.ac.jp/kouenkai2009/>

日 時：2009年10月9日(金)

場 所：一橋記念講堂

講 師：床呂郁哉(東京外国語大学・准教授)、青木玲子(一橋大学研究所・教授)、玉村啓和(東京医科歯科大学・教授)、香川利春(東京工業大学・教授)

第3回 「環境・社会・人間における「安全・安心」を探る
—安全で安心のできる社会—

<http://www.tmd.ac.jp/mri/kouen081127.html>

日 時：2008年11月27日(木)

場 所：一橋記念講堂

講 師：藤井正明(東京工業大学・教授)、神林龍(一橋大学研究所・准教授)、永原陽子(東京外国語大学・教授)、稲澤譲治(東京医科歯科大学・教授)

第2回 「環境・社会・人間における「安全・安心」を探る
—安全で安心の出来る社会—

<http://www.sok.titech.ac.jp/kouenkai/H191204/index.html>

日 時：2007年12月4日(火)

場 所：一橋記念講堂

講 師：原亨和(東京工業大学・教授)、渡辺努(一橋大学研究所・教授)、小川佳宏(東京医科歯科大学・教授)、黒木英充(東京外国語大学・教授)

第1回 「安全と安心の未来をさぐる」

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/kouenkai0610/>

日 時：2006年10月30日(月)

場 所：一橋記念講堂

講 師：高山憲之(一橋大学研究所・教授)、安田賢二(東京医科歯科大学・教授)、真島一郎(東京外国語大学・助教授)、林静雄(東京工業大学・教授)

一橋大学政策フォーラム

長い経済停滞、経済的・政治的な混迷。そのなかで、日本は新しい経済成長の原動力と世界政治における貢献のあり方を求めて模索を続けています。本フォーラムは、次の日本を目指して、一橋大学の研究者の企画による政策発信を行うことを目的としています。各分野の第一人者や政策の最前線の人々との討論を経て、研究成果を研ぎ澄まされた政策とし

て発信することを目指しています。

第4回 「東アジアにおける製品開発と人材マネジメント
—日本・韓国・中国企業の比較分析」

日 時：2011年1月22日(土)

場 所：如水会館

報告者：藤本隆宏氏(基調講演：東京大学大学院経済学研究科・教授)

都留康(一橋大学研究所・教授)、守島基博(一橋大学・教授)、馬駿(富山大学経・教授)、徳丸宜穂(名古屋工業大学・准教授)、尹諒重(名古屋商科大学・専任講師)、福澤光啓(東京大学・特任助教)

第3回 「成長戦略の再検討」

http://www.hit-u.ac.jp/function/outside/news/2010/1224_2.html

日 時：2010年12月15日(水)

場 所：如水会館

報告者：北村行伸(一橋大学経済研究所・教授)、深尾京司(一橋大学経済研究所・教授)、宮川努(学習院大学・教授)、田近栄治(一橋大学・教授)、川口大司(一橋大学・准教授)

第1回 「年金の将来—信頼できる年金制度の構築を目指して—」

<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/society/conference100928-3.html>

日 時：2010年9月28日(火)

場 所：如水会館

報告者：古川元久(内閣副官房長官)、高山憲之(一橋大学研究所・特任教授)、西沢和彦(株式会社日本総合研究所・主任研究員／一橋大学研究所・特任講師)、井堀利宏(東京大学・教授)、稲垣誠一(一橋大学研究所・教授)

一橋大学関西アカデミア

一橋大学は、平成20年3月、関西エリアを中心にシンポジウムや講演活動を行う「一橋大学関西アカデミア」を創設しました。

わが国で最も古い社会科学の総合大学として常に学界を先導してきた歴史と実績を有し、今なお新領域の開拓と解明を推進し発展を続ける一橋大学ならではの知的資源を活用して、さまざまな問題を取り上げ、関西の人々と協力しつつ、優れた分析と方策を模索していきたいと考えています。

第4回シンポジウム

「世代間格差～世代間対立から世代間協調へ～」

<http://www.hit-u.ac.jp/function/outside/news/2010/0217.html>

日 時：2010年11月28日(土)

場 所：大阪国際会議場

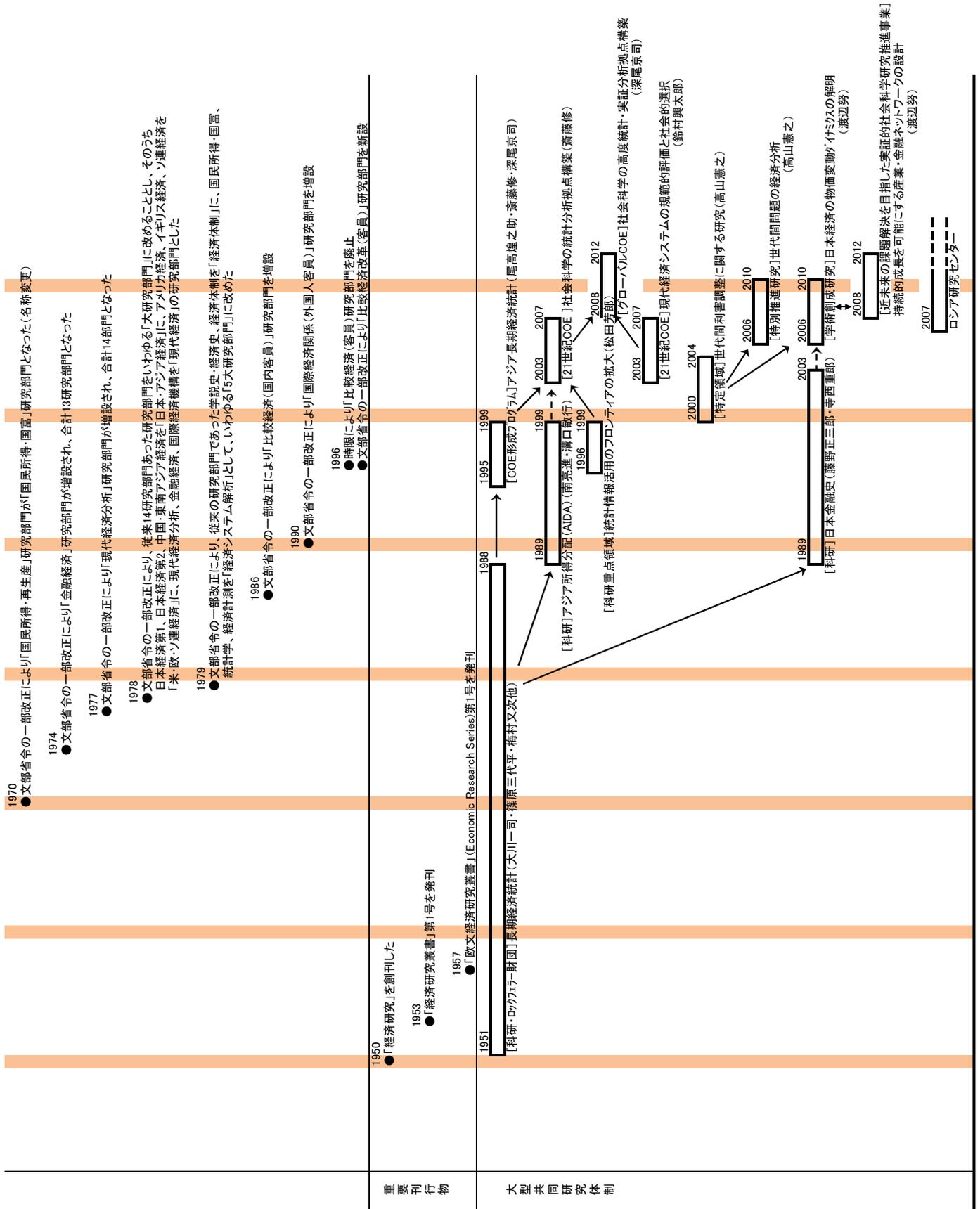
講 演：高山憲之(一橋大学経済研究所・教授)、玄田有史(東京大学・教授)、小塩隆士(一橋大学経済研究所・教授)、青木玲子(一橋大学経済研究所・教授)



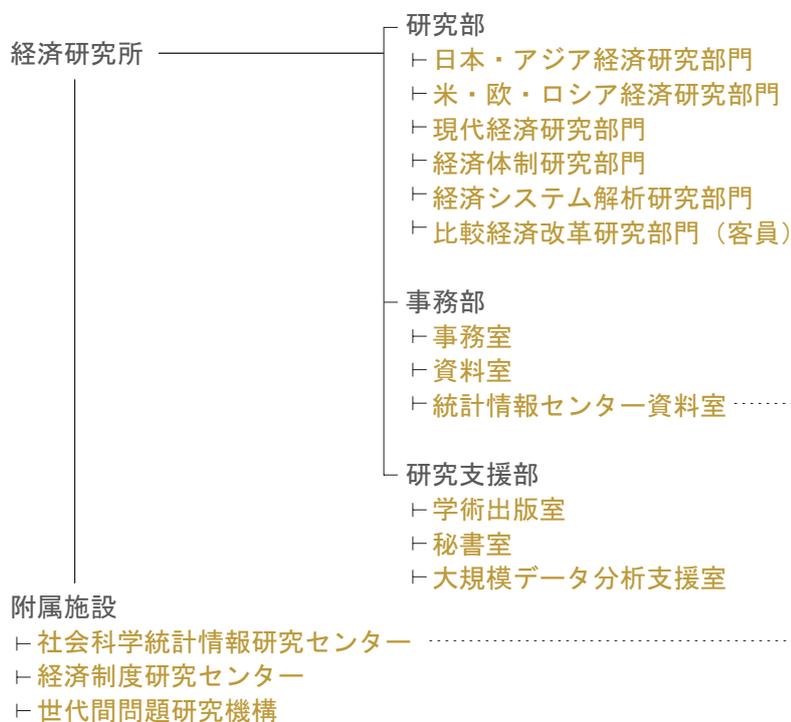
沿革

経済研究所の沿革と主要な研究活動の一覧

	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010
組織	1942 ● 勅令第70号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京商科大学」に「東亜経済研究所」が設置され、東亜経済研究所は「東亜における経済に関する総合研究」を掌り、所長は、東京商科大学教授の中より補することとした 1944 ● 勅令第558号を持って官立商業大学官制の一部が改正され、「東京産業大学東亜経済研究所」に改められた 1946 ● 「東亜経済研究所」は経済研究所に、研究目的が「世界各国の経済に関する総合研究」にそれぞれ改められた 1949 ● 「東京商科大学経済研究所」となり、研究目的が「日本および世界の経済の総合研究」となった 1964 ● 文部省令第1号をもって国立学校設置法施行規則の全部が改正され、一橋大学経済研究所に附属の研究施設として「日本経済統計文献センター」を設置、経済研究所庁舎内(東側)に開設された 1988 ● 文部省令第14号をもって「国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令」により「一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センター」を「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」に改めた 2000 ● 経済研究所内に「経済制度研究センター」を設立し、外国人客員を当センター内に移した 2002 ● 「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」を「一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター」に改めた 2004 ● 社会科学統計情報研究センター内に「ミクロデータ分析センター」を設置 2007 ● 一橋大学基本規則の一部改正により附属の研究施設として「世代間問題研究機構」を設置	1948 ● 研究方針を「アジア経済の産業別研究」から「世界経済の地域別研究」に改め①古典、②アメリカ経済、③ヨーロッパ経済、④ソ連経済、⑤中国経済、⑥日本経済、⑦統計、⑧特殊問題(国民所得、経済法規)の8研究部門となった 1949 ● 研究部門が①アメリカ経済、②ソ連経済、③国民所得、④統計学、⑤古典経済の5研究部門となった 1950 ● 「日本経済」研究部門が増設され、6研究部門となった 1952 ● 研究部門のうち、「日本経済」が「日本経済第1」および「日本経済第2」となり、「古典経済」を「学説史および経済史」と改正し、①日本経済第1研究部門、②日本経済第2研究部門、③アメリカ経済研究部門、④ソ連経済研究部門、⑤国民所得と再生産に関する研究部門、⑥統計学およびその応用に関する研究部門、⑦学説史および経済史研究部門の7研究部門となった 1953 ● 「英国および英連邦経済」研究部門が増設され8研究部門となった 1954 ● 「中国および東南アジア経済」研究部門が増設され9研究部門となった 1961 ● 「国際経済機構」研究部門が増設され10研究部門となった 1964 ● 文部省令第4号をもって「国立大学の大学附置の研究部門に関する省令」が制定され本経済研究所の「研究部門」が次の通り定まった。①日本経済第1、②日本経済第2、③アメリカ経済、④ソ連経済、⑤イギリス経済、⑥中国・東南アジア経済、⑦国民所得・再生産、⑧統計学、⑨学説史・経済史、⑩国際経済機構 1966 ● 文部省令の一部改正により「経済計測」研究部門が増設され、合計11研究部門となった 1969 ● 文部省令の一部改正により、「経済体制」研究部門が増設され、合計12研究部門となった					
研究体制							



組織



人員構成（2010年4月1日現在）

区分	教授	准教授	講師	助教・ 助手	外国人 研究員	非常勤 研究員	研究機関 研究員	外国人客 員研究員	フェロー	計
現員	19	11	4	8	1	33	4	5	1	86

*フェローは日本学術振興会PDを含む。

建物

建物名称	建面積	延面積
経済研究所	1,541m ²	5,313m ²
経済研究所分室	155m ²	156m ²
社会科学統計情報研究センター	329m ²	1,000m ²
計	2,025m ²	6,469m ²

予算関連

単位：千円

運営費交付金等	下記以外		79,896
	特別教育研究経費	世代間問題研究機構	40,000
		日本と世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点構築	18,921
	学内プロジェクト	世代間問題研究プロジェクト	3,500
		社会科学の高度統計・実証分析拠点構築	5,000
		日本・アジア・ヨーロッパにおける企業の参入と地域活性化に関する実証研究	2,100
間接経費（経済研究所配分額）			45,298
計			194,715

2010年度外部資金受入額

グローバル COE		
社会科学の高度統計・実証分析拠点構築	149,640 千円	/ 1 件

科学研究費補助金等		
特別推進研究	107,900 千円	/ 1 件
学術創成研究費	60,800 千円	/ 1 件
基盤研究（S）	45,500 千円	/ 2 件
基盤研究（A）	36,600 千円	/ 3 件
基盤研究（B）（海外含む）	6,400 千円	/ 2 件
基盤研究（C）	6,200 千円	/ 7 件
若手研究（S）	12,400 千円	/ 1 件
若手研究（A）	2,200 千円	/ 1 件
若手研究（B）	4,000 千円	/ 4 件
特別研究員奨励費	800 千円	/ 1 件
研究成果公開促進費（学術図書）	1,800 千円	/ 1 件
厚生労働科学研究費補助金	4,800 千円	/ 1 件
科学技術総合推進費補助金	3,089 千円	/ 1 件

共同研究費・受託研究費・受託事業費		
	27,648 千円	/ 3 件

寄附金（新規受け入れ分のみ）		
	1,500 千円	/ 4 件

計	471,277 千円	/ 34 件
---	------------	--------

外部評価

	報告書発行	主な評価の対象領域	評価委員
第1回	1997年6月	(1) 機関全体としての研究動向ならびに部門における研究状況について (2) 研究に直接関連する予算の使用状況及び予算配分のあり方について	佐藤経明氏 (前日本大学; 横浜市立大学名誉教授) 中村隆英氏 (東洋英和女学院大学; 東京大学名誉教授) 藤野正三郎氏 (立正大学; 一橋大学名誉教授)
第2回	1999年3月	(1) 経済研究所および附属日本経済統計情報センターの研究部門等と事務組織との情報処理機器の利用のあり方について (2) 人員・機構面の評価 (3) 施設・設備のハード面の評価 (4) 施設・設備のソフト面の充実度評価 (5) ネットワーク・データベース関連 (情報公開を含む)	渋谷政昭氏 (高千穂商科大学) 定道宏氏 (京都大学) 垂水共之氏 (岡山大学) 馬場康維 (統計数理研究所統計科学情報センター)
第3回	2001年3月	(1) 研究所全体および各研究部門における研究活動と現状の点検 (2) 国内及び国際学会への貢献および社会的貢献の評価 (3) 国立大学附置研究所という面からみた全体的評価	岡田裕之氏 (法政大学名誉教授) 小野善康氏 (大阪大学社会経済研究所) 原洋之助氏 (東京大学東洋文化研究所) 堀内昭義氏 (東京大学大学院経済学研究所)
第4回	2003年10月	(1) 統計情報の収集・整理・利用への提供など、センター業務とその現状の点検 (2) センター教官の活動のあり方の点検 (3) 学界へ社会への貢献という面からみた、情報系センターとしての全体的評価	井川一宏氏 (神戸大学経済経営研究所) 永山貞則氏 (日本統計協会) 尾高煌之助氏 (法政大学比較経済研究所) 山本有造氏 (京都大学人文科学研究所)
第5回	2006年9月	(1) 組織全体としての研究体制および研究活動 (2) 大型研究プロジェクトおよび経済制度研究センターの研究水準・研究成果 (3) 研究支援体制	池尾和人氏 (慶應義塾大学経済学部) 岩田昌征氏 (東京国際大学経済学部) 太田誠氏 (早稲田大学大学院ファイナンス研究科) チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏 (大阪大学社会経済研究所)

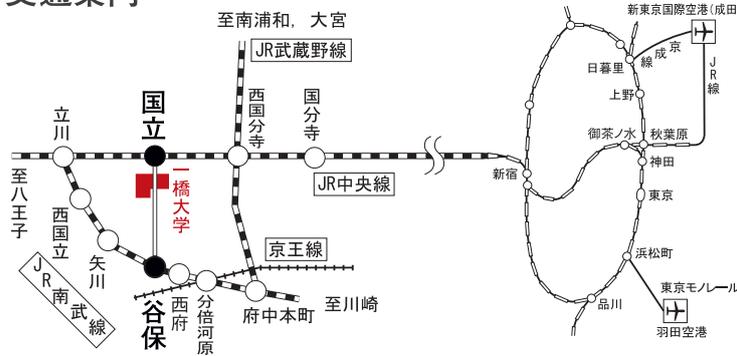
大学院教育活動

	2008年度	
	修士課程	博士課程
1. 研究所教員が論文の主査をした学生数 ¹⁾	25	3
2. 研究所教員がメインの指導教員になっている学生数 (主ゼミ)	37	34
3. 研究所教員のサブゼミを履修している学生数 (サブゼミ)	16	11

1) 2011年2月現在の予定です。

地図

交通案内



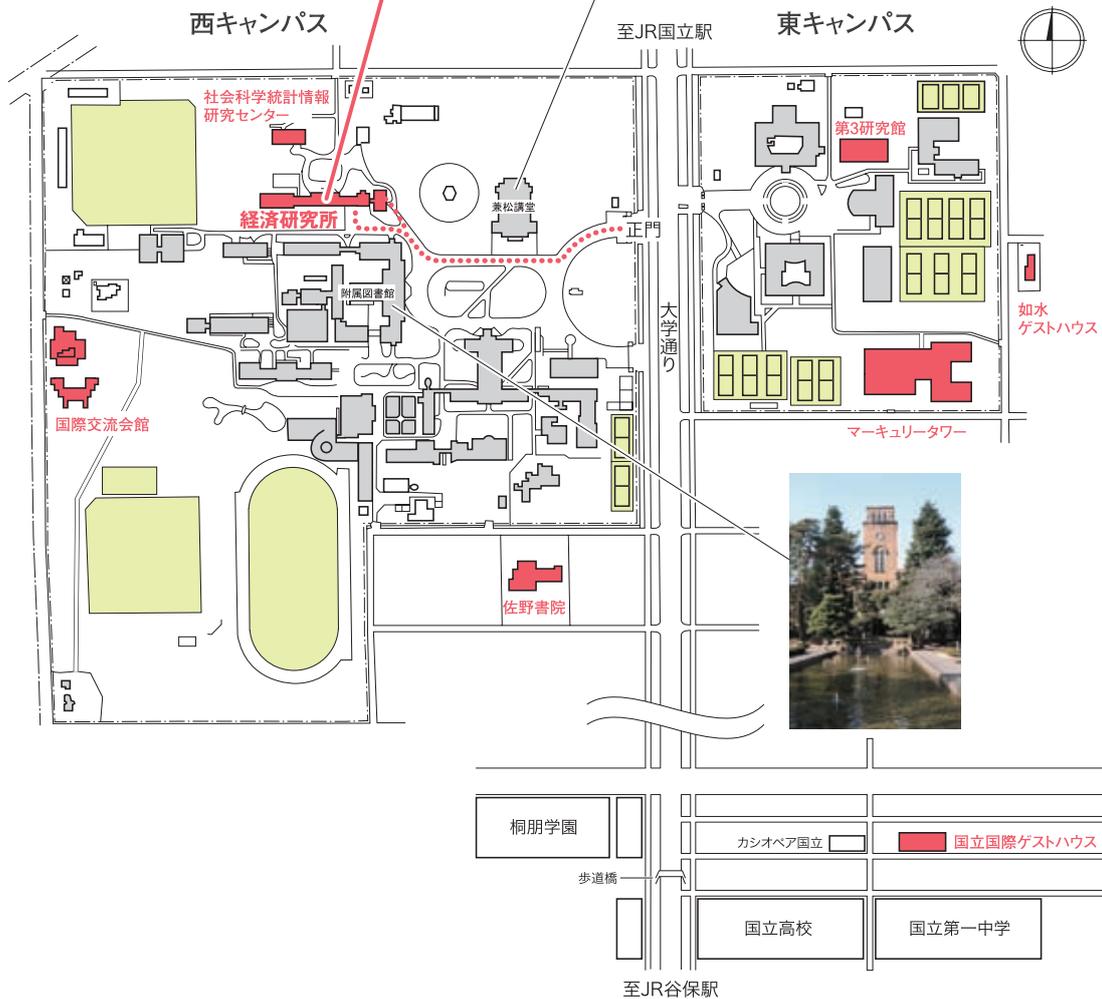
一橋大学(西及び東キャンパス)

- JR中央線国立駅下車 南口から徒歩約10分
- ※ JR武蔵野線利用の場合は、西国分寺駅でJR中央線に乗りかえ
- ※ 国立駅は「特別快速」電車は停車しないので、新宿方面からは国分寺駅、八王子方面からは立川駅で乗りかえ
- JR南武線谷保駅下車 北口から徒歩約20分またはバス約6分(国立駅行き、一橋大学下車)

主要駅間の平均所要時間

- 東京～国立 約1時間
- 新宿～国立 約40分
- 羽田～国立 約1時間30分

構内配置図



1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介

一橋大学経済研究所

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

〒186-8603 東京都国立市中2-1

TEL : 042-580-8312(代) FAX : 042-580-8333

E-mail : www-info@ier.hit-u.ac.jp